足立区中期財政計画

(平成29年度～平成36年度)

～次世代につなげる健全な財政フレーム～

平成29年2月

足立区

足立区中期財政計画　目次

頁

足立区中期財政計画の策定にあたって …… 2

1　足立区の財政を取り巻く状況 …… 3

2　足立区の財政収支の推計 …… 5
（1）歳入の予測 …… 5
① 一般財源 …… 5
ア 特別区税 …… 5
イ 特別区財政調整交付金 …… 6
ウ その他の一般財源 …… 6
② 特定財源 …… 7
（2）歳出の予測 …… 8
① 義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計） …… 8
ア 人件費 …… 8
イ 扶助費 …… 9
ウ 公債費 …… 10
エ 債務負担行為 …… 11
② 投資的事業 …… 12
ア 施設事業 …… 12
イ インフラ事業 …… 13
ウ システム・その他事業 …… 14
③ その他一般行政経費 …… 16
ア 繰出金 …… 16
イ その他（繰出金以外） …… 17
（3）財源対策 …… 18
① 基金 …… 18
② 特別区債（地方債） …… 19

3　財政総フレーム …… 20

4　今後の財政運営 …… 22

5　財政運営の目標 …… 23
（1）経常収支比率 …… 23
（2）区民1人当たりの地方債残高 …… 23
（3）実質収支比率 …… 23
（4）基金の目標 …… 23

6　投資的事業フレーム …… 25
（1）施設事業 …… 26
（2）インフラ事業 …… 55
（3）システム・その他事業 …… 75

足立区中期財政計画の策定にあたって

1　計画の位置づけ

「足立区中期財政計画」は、「足立区基本計画」に定める施策の着実な展開を財政面から担保することを目的として、平成29～36年度まで8年間の財政フレームを示すものである。

今回は、30年後を見据えた「足立区基本構想」（平成28年10月策定）で示された将来像「協創力でつくる　活力にあふれ　進化し続ける　ひと・まち　足立」の実現に向けて、次世代につなげる健全な財政運営を行うため、新しい「足立区基本計画」、「足立区人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という）及び「足立区人口ビジョンを実現する総合戦略」の策定に合わせた財政フレームの設定が必要となった。

このため、8年間の収支見込等を新たに推計し、①経常収支比率、②区民1人当たりの地方債残高、③実質収支比率の3点を、財政の健全性維持や持続可能な財政運営のための数値目標として定めた。

また、計画的に予算執行するため、1件当たりの経費が比較的大きい投資的事業については、基金や起債の活用などの財源の裏付けとともに、年度ごとの事業量を推計した。

なお、本計画は、あくまでも区全体の財政規模（フレーム）を示すものであり、各年度の個別の事業予算を確約したものではない。個々の事業予算については、毎年度の予算編成の中で、改めて査定を行う。

2　計画の期間

計画の期間は、平成29～36年度までの8年間とする。途中、中間年にあたる平成32年度に見直しを行うが、経済状況等の変動や社会保障制度の再編などの規模に応じて、前倒しで見直す可能性もある。

3　計画の前提条件

策定時点で見込まれる法令改正や、経済状況の推移と予測に基づき、区の財政に与える影響を可能な限り加味して計画に反映させている。ただし、平成30年度から実施される国民健康保険制度改革については、まだ財政への影響が不透明なため反映していない。

税収や行政需要に直結する人口予測については、「人口ビジョン」の将来人口を利用している。

4　消費税率見直しの取扱い

従前の計画では、消費税率の見直し（増税）の影響額を詳細に予測することが困難だったため勘案していなかったが、今回の改定では、平成31年10月1日から10％への引き上げを想定し試算している。

※金額等は、表示単位未満の端数調整をしていないので、加減乗除した数値には一致しない場合がある。
※決算額は、特に表記がない場合は、国の定める基準により地方公共団体の会計を統一的に再構成した普通会計決算の数値で、一般会計決算とは異なる場合がある。

１　足立区の財政を取り巻く状況

（１）国の動き

平成２８年6月、国は「経済財政運営と改革の基本方針２０１６」（骨太方針２０１６）を閣議決定し、「経済再生なくして財政健全化なし」と、６００兆円経済と平成３２年度の財政健全化目標の達成の双方の実現をめざしている。このため、「経済・財政再生計画」における歳出・歳入両面の取り組みを進めるために、主要分野の改革の時間軸を明確化する改革工程表を定めた。この中で、地方公共団体にも公共施設等の現況及び将来の見通しを踏まえた「公共施設等総合管理計画」策定や保有する公的ストックの状況を「見える化」し、その適切な利用を促すため、統一的な基準による地方公会計の整備が求められている。

また、平成２６年１１月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、地方人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定も必要となった。

加えて、平成２６年度税制改正では、特別区財政調整交付金の原資である法人住民税の法人税割の一部が国税化され、消費税率１０％段階において、さらに国税化を拡大するとしている。

（２）足立区の状況

【足立区の財政】

平成２６年度以降、財政規模は増大が続いている。平成２６、２７年度と、経常収支比率は８０％以下の適正水準を維持できた。特別区税もここ数年増加傾向にあるが、歳入総額に占める割合は、平成２７年度決算で１６．６％と、特別区財政調整交付金（３６．４％）に依存している状況は変わらない。

一方、特別区財政調整交付金の原資である法人住民税一部国税化の影響は、平成２７年度は景気の回復基調により、まだ見た目の上では出ていないが、今後は、歳入の大幅な減少が危惧される。

義務的経費も増加し、歳出総額の５割を超えている。特に扶助費は増加が続き、約１，０００億円の規模となっている。目的別の構成比では、民生費が５５．２％と突出している。特別区債はできる限り発行抑制に努めており、平成２０年度には９１３億円であった地方債残高は、平成２７年度には４７７億円に減少してきた。また基金は、将来負担に備えて機会をとらえて積み増しを行った結果、平成２７年度末の残高は約１，３００億円となっている。

【足立区公共施設等総合管理計画】

国の動きを受けて、「足立区施設白書」の発行に続き、長期的な視点で地域特性や人口構造の変化を見据え、コストの縮減・平準化や施設の最適な配置をめざすべく「足立区公共施設等総合管理計画」（以下「総合管理計画」という）の策定に取り組んでいる（平成２９年４月策定予定）。

「総合管理計画」は全体で４０年間の長期計画であるが、変化に的確に対応すべく、１期を８年の５期構成とし、各期において取り組み内容、効果、方策等を検証しながら段階的に取り組んでいく。第１期にあたる当初の８年間については、平成２９～３６年度までの本計画の数値をベースに維持更新コストを算定した。平成３７年度以降は、長寿命化による維持更新コストの縮減に加え、その他の「基本的な方策」に掲げた対策をさらに積み重ね、地域特性や人口構造の変化を踏まえた最適な施設配置をめざしていく。

また、「総合管理計画」策定後には、施設類型ごとの個別計画を順次策定の予定である。

【統一的な基準による財務書類の作成】

平成27年1月、総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進」の要請があり、平成29年度までに原則、すべての地方公共団体において統一的基準に沿った財務書類等を作成することとなった。

国が統一的基準を示した背景には、全国で起こっている人口減少・少子高齢化の進展があり、財政のマネジメント強化に向け、地方公会計を予算編成等に積極的に活用し、限られた財源を「賢く使う」という観点が含まれている。

足立区では既に、統一的基準に近い「総務省基準モデル」に沿った決算財務書類を作成してきたが、平成29年度には統一的基準に沿った平成28年度決算財務書類を作成できるよう準備を進めている。

今後、統一的基準導入に合わせ、資産情報やコストの視点も強めながら、区の財政状況をより的確に把握しつつ、施策の優先順位を見極め、限られた財源を効果的に配分していくことがより一層重要となる。

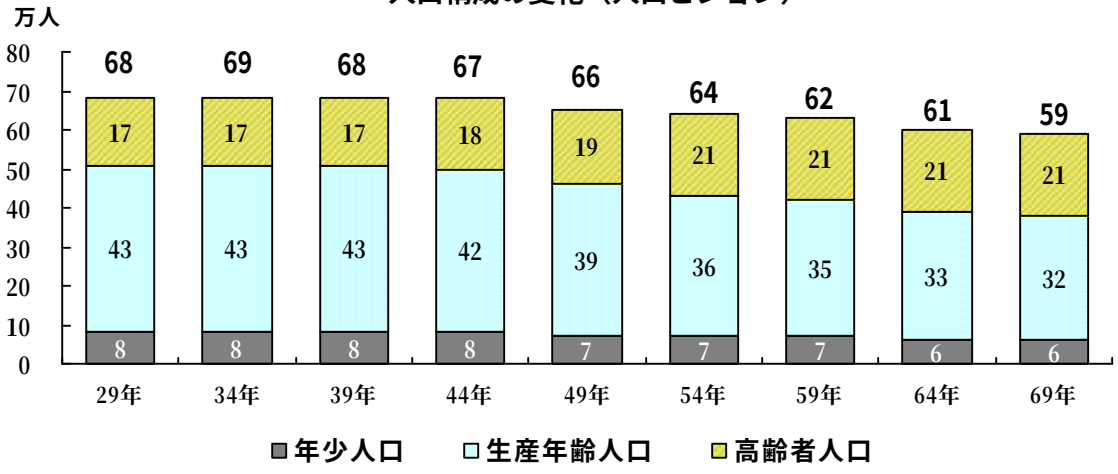
【人口ビジョン】

平成27年9月に実施した人口推計（中位推計）によると、足立区の人口は平成32年以降は減少に転じ、平成72年は約56．3万人と、平成28年に比べ約12万人減少するものと推計された。人口減少をできる限り緩やかにするために策定した「人口ビジョン」では、合計特殊出生率を1．40に設定し、平成34年の約68．6万人をピークに、平成36年は約68．5万人、平成72年は約57．9万人になる目標を設定した。

本計画の期間内では、「人口ビジョン」の将来人口は68万人台を維持することから、大きく減少するわけではない。

しかし、30年後の特別区民税を試算してみると約377億円となり、人口構成の変化により、平成29年度と比較して約31億円の減収（△7．6％）見込みとなる。30年後の財政事情を見通すことは容易ではないが、税制改正や区民の収入状況など他の条件が変わらずとも、人口減少だけでも、財政規模は縮小を余儀なくされる可能性が高いことは予測できる。

人口構成の変化（人口ビジョン）



２　足立区の財政収支の推計

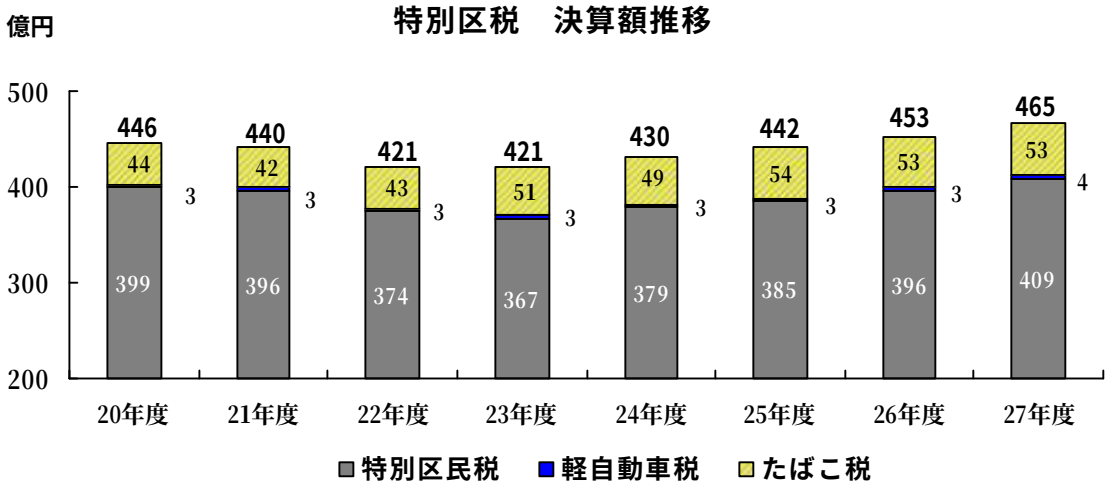
（１）　歳入の予測

①　一般財源

ア　特別区税

【現状】

平成２４年度以降、区の基幹収入である特別区民税は、景気の回復基調にあわせて増収に転じている。

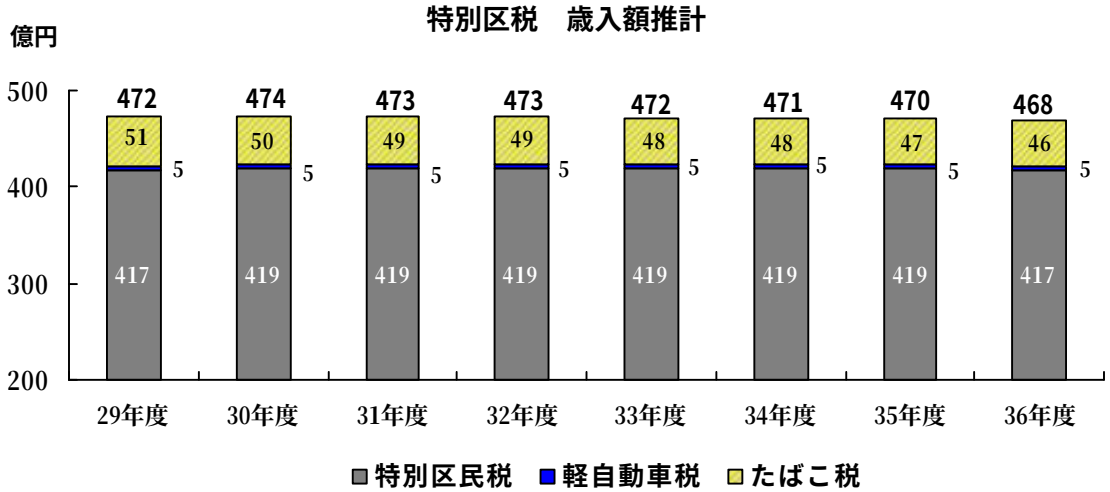


【推計】

特別区民税は、小幅ながらもこの増収傾向は続くことが予想されるため、「人口ビジョン」の１５歳以上の人口推移を基に８年間の税収予測を立てた。平成３５年度までは堅調に推移するが、復興税の徴収が終了する平成３６年度からは減収を見込んでいる。

軽自動車税は、平成２９年度は、税率改正により調定見込額が増額することから増収を見込んだ。ただし、平成３０年度以降は、それに伴う車種毎の増減傾向を見極めることが難しいことから、平成２９年度と同額とした。

特別区たばこ税は、平成２９年度以降、売渡本数の減による減収を見込んだ。



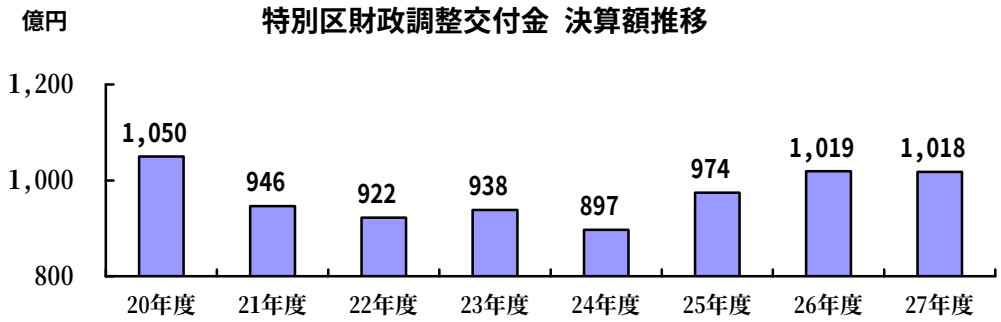
【課題】

景気の先行きは甚だ不透明であり、区の状況だけでなく、国内外の政治的、経済的動向にも左右されるため、予測外の動きも考えられる。また、ふるさと納税による寄附金控除が課税額に大きく影響を及ぼす可能性がある。

イ　特別区財政調整交付金

【現状】

特別区財政調整交付金の原資は、約6割が固定資産税、約4割が市町村税法人分であり、それぞれ地価の動向、企業収益に左右される。企業収益の悪化が著しかった平成21年度には、前年度より100億円の減収となり、平成24年度には900億円を切ったが、その後の景気の回復基調に伴い、平成26年度以降は再び1,000億円を超えた。



【推計】

平成26年度税制改正により、市町村税法人分が一部国税化された。平成27年度決算では、企業の事業年度の関係からまだその影響が一部であったこと、固定資産税の伸びが大きかったことから、区への交付額が大きく減少することはなかった。しかし、今後の景気動向は不透明なことから、平成29、30年度はやや上向くが、その後は平成28年度当初予算並みの規模と推計した。

【課題】

国は、東京一極集中の傾向が加速しているとして、「地方創生」を実現するという名目で、都市と地方の税源の偏在是正を進めている。この動きは今後も拡大傾向にあり、特別区長会事務局の試算によると、特別区への影響額は、平成28年度は700億円規模、消費税率10%段階では、1，100億円規模の減収が予想されている。

景気も平成31年10月に予定されている消費税率の引上げや、平成32年に開催する東京オリンピック後の動向などの影響が懸念される。平成27年度決算では、特別区財政調整交付金が区の収入の36．4%を占めていることから、区財政に与える影響が極めて大きい。

ウ　その他の一般財源

【推計】

平成28年度の収入実績から推計した。利子割交付金･配当割交付金･株式譲渡等所得割交

付金は、マイナス金利の影響により、平成27年度より下がる傾向にある。地方消費税交付金については、平成31年10月に予定されている消費税率引上げの影響が平成32年度から生じると見込んだ。

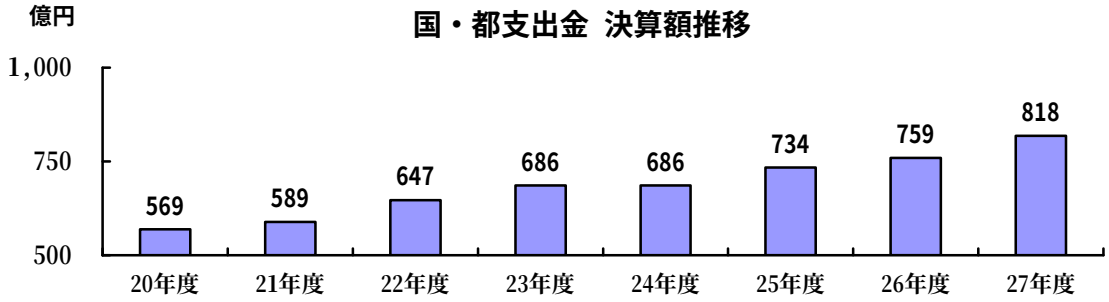
② 特定財源

【現状】

国･都支出金については、歳出規模の増大に伴い増加傾向にある。

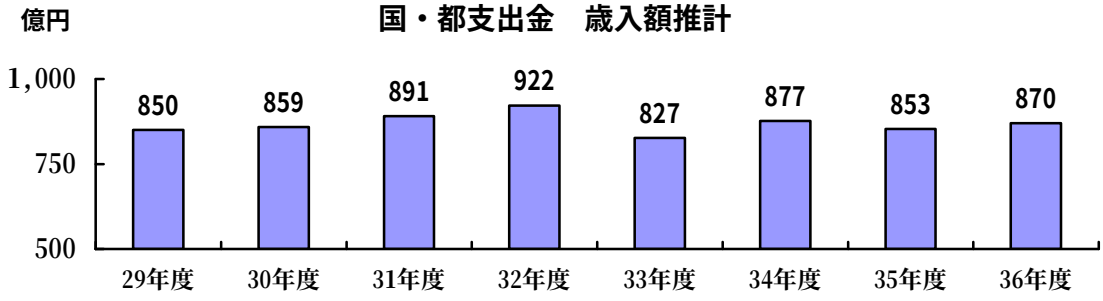
繰入金は平成24年度の174億円をピークに、平成27年度決算では80億円まで減少した。

特別区債については、学校の改築事業、道路整備等、区内施設の大規模改修などの適債事業には、可能な限り借入を行うことを前提にして予算編成を行い、歳入の状況により実際の発行額を調整している。適債事業の規模や一般財源の収入状況によって左右され、平成22～25年度の決算額は40～50億程度だったが、近年は20億円程度になっている。



【推計】

国･都支出金については、投資的事業フレームと、「人口ビジョン」を基に推計した経常的事業とを合わせて推計した。平成32年度に鉄道立体化の促進事業が終了予定のため、平成33年度は大きく減少している。



繰入金及び特別区債については、20～21ページ「3　財政総フレーム」を参照。

【課題】

歳出事業費や補助率などにより交付額が変更となるため、必ずしも右肩上がりになるわけではない。また、特に新規事業では、補助率や交付要件を考慮した事業スキームを考える必要があり、国･都の制度要綱･補助要綱に沿って、取りこぼしのない堅実な手続きが求められる。

（２）歳出の予測

①　義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）

義務的経費は、法令の規定やその性質上容易に削減ができない。歳出総額に占める割合が高くなると、財政構造が硬直化し弾力性を失う。

歳出総額に占める義務的経費の割合　(%)

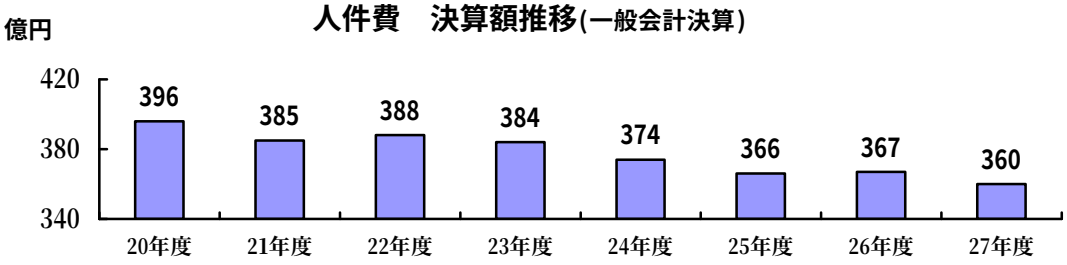
年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
割合	52.7	52.8	54.4	52.7	55.1	55.0	55.9	56.1

ア　人件費

【現状】

区を取り巻く環境の変化に合わせて組織を見直し、効率的な組織運営を図るとともに、定員適正化計画（第二次）の基本方針に基づき職員数を削減してきた。

技能・業務系職場をはじめとした事務事業の民間委託、指定管理者制度の導入により経営改革に成果を挙げてきたが、さらに公共サービスの提供を行政だけに限ることのない「外部化」にも取り組んできた。その結果、平成27年度には、対平成20年度比で36億円の減となった。



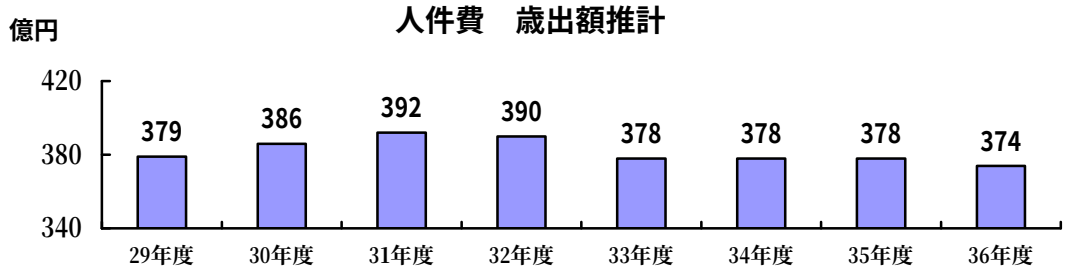
【推計】

常勤職員の給与費が減少する一方で、専門非常勤職員の定数増により報酬等が増えている。これは、専門非常勤職員について、その職務の専門性に鑑み、費用対効果において常勤職員と比較しながら活用を図るとの考えに立っているためである。

本計画における退職手当を除く毎年度の給与費の推計については、以前の計画よりも低い減少率（0.5%）で推計した。

退職手当については、職員の年齢構成に基づき、また国政・地方の各選挙に係る手当については、通常の任期で改選されたものとして各年度に計上した。

5年に一度の国勢調査の調査員・指導員報酬も該当年に推計している。



【課題】

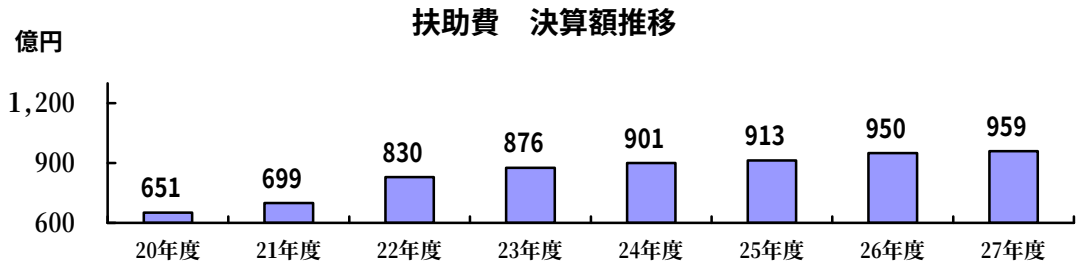
今後は、単に人件費削減を目的とするのではなく、超高齢社会の進展や今後確実に見込まれる人口減少社会の到来を見据え、年々増大する行政ニーズに的確に対応できる組織体制の構築を実現しながら、「バリュー・フォー・マネー（※）」の考え方に基づき区民サービスの向上に資する業務運営体制への転換を検討していく。

※　バリュー・フォー・マネー：支払（マネー）に対して最も価値の高いサービス（バリュー）を供給するという考え方

イ　扶助費

【現状】

扶助費は増加傾向が続いている。特に、扶助費全体の約５０％を占める生活保護費の増加率は鈍化しているとはいえ、依然として受給者世帯数の増加は続いている状況である。



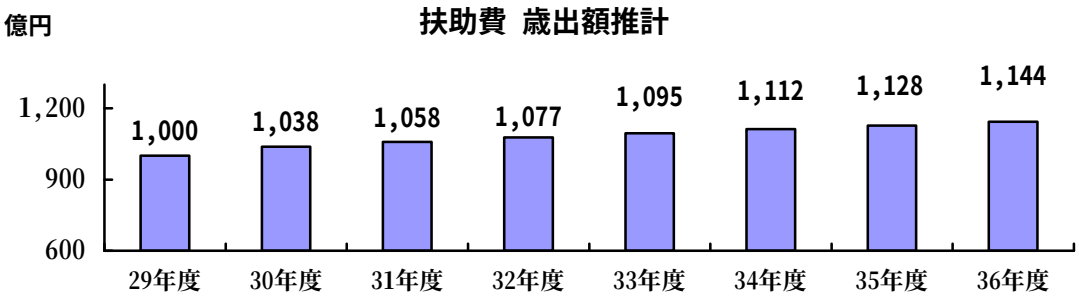
【推計】

生活保護費については、高齢者世帯、単身世帯の増加により、前年度比で1.4％の歳出増加を見込んだ。

障がい者自立支援給付費は、利用者数の増加により、前年度比で5.4％の歳出増加を見込んだ。

子ども・子育て支援新制度による私立保育園等の運営費助成は、平成２９～３６年度までの８年間で２９.２％の増加を見込んだ（前年度比平均3.7％の増加）。

就学援助は、ほぼ横ばいが続くと見込んだ。



【課題】

今回の推計では、扶助費の歳出全体に占める割合は、平成３６年度には４０.７％まで上がる（参考：平成２８年度当初３５.９％）。

義務的経費の約７０％を占める扶助費が増大すると、財政構造が硬直化し、弾力的な財政

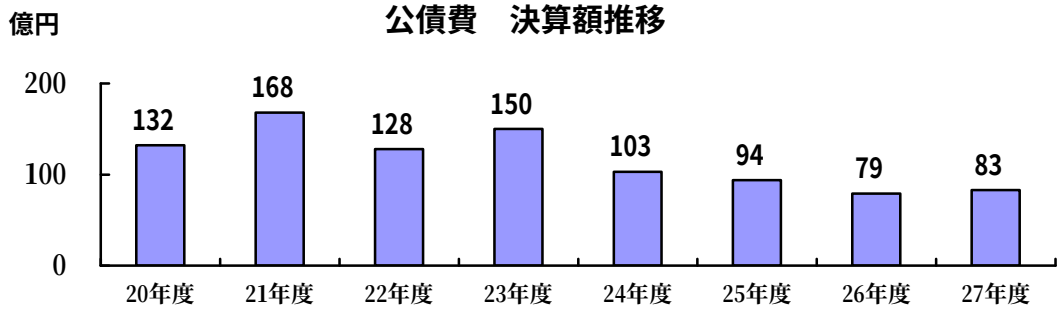
運営が困難になる。

事務事業の更なる見直しによる歳出削減を進めるとともに、新たな行政ニーズにも的確に対応していくため、生活保護に至っていない生活困窮者に対する自立支援事業の充実や、生活保護費適正化などの取り組みを一層推進していく。

ウ　公債費

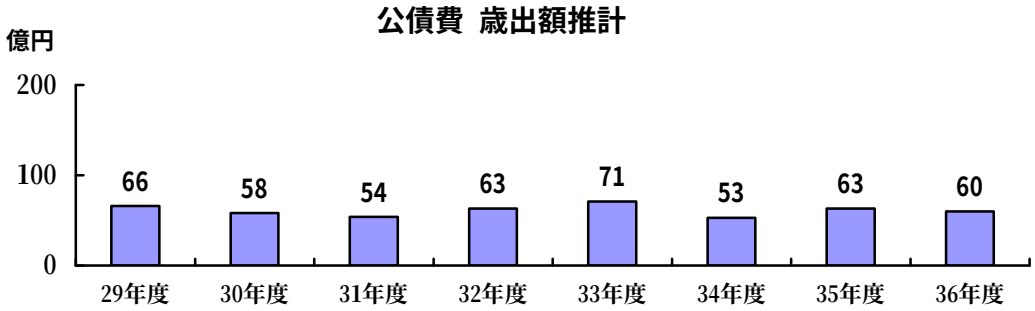
【現状】

公債費は、学校建設や道路整備等社会資本整備に充てるために借り入れた特別区債（地方債）を返済する費用である。満期一括償還額が平成21年度は54億円、平成23年度は59億円、平成27年度は18億円と多かったため、一時的に上昇したが、全体的には減少傾向にある。平成28年度の公債費は65億円の見込みである。



【推計】

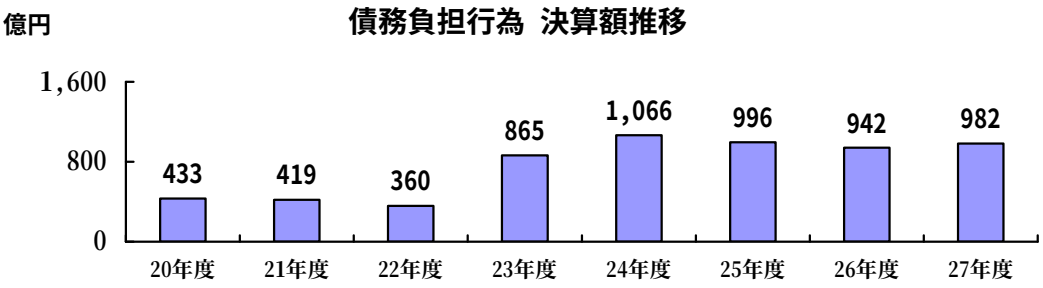
新規借入額は、政府系資金と民間資金から、それぞれ半分ずつ借り入れることを想定し、既発債の償還（返済）計画と、特別区債の借入推計に基づき、元金・利子等の推計を行った。



【課題】

長期にわたって使う施設の建設費など、特別区債の借入は将来世代との負担の公平を図る有効な手段だが、返済額の増大は、財政の硬直化や将来世代の負担増大につながる。返済計画を立て、返済額が過大とならないようコントロールしていくことが必要である。

エ　債務負担行為



【現状･課題】

平成２３年度に竹ノ塚駅付近の連続立体交差事業を開始したこと、また、総務省通知に基づき、指定管理についても将来負担を明示するため債務負担行為を設定したことで、債務負担行為額（翌年度以降の支出予定額）が急増した。

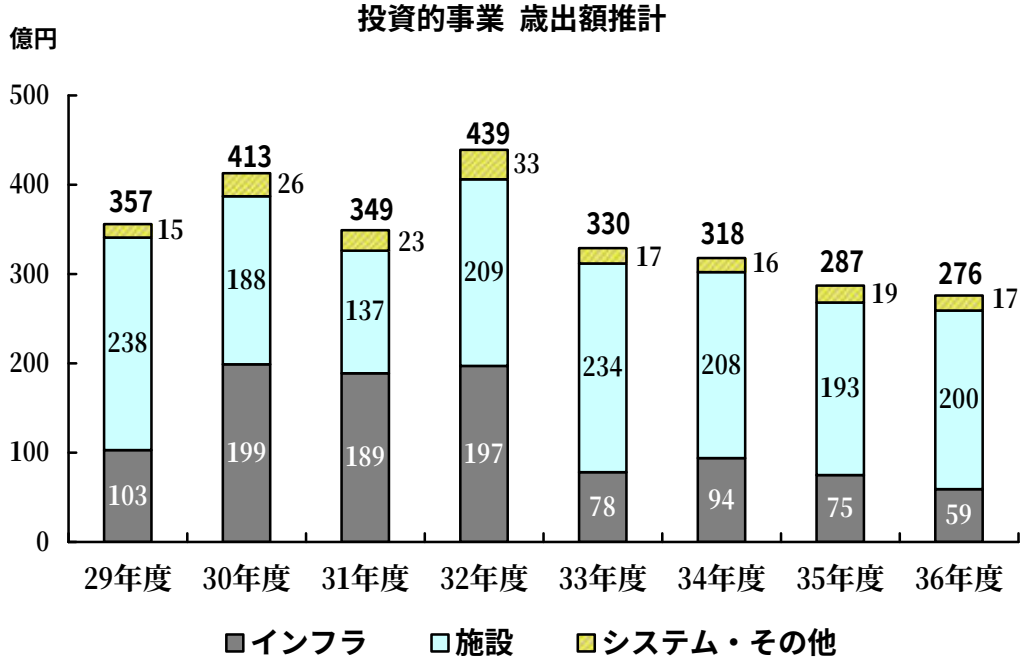
大型施設建設事業など工事が単年度では完了しない場合などには、債務負担行為として予めその限度額と債務負担期間を予算として定めている。債務負担行為は後年度の財政負担となるため、過重とならないよう配慮しなければならない。

② 投資的事業

公共施設の更新、道路や橋りょう等インフラ整備及び竹ノ塚駅付近の連続立体交差事業など区民生活の安全性や利便性を確保するためには必要不可欠な事業である。

本計画では、予算の事務事業の区分に合わせ、経常的事業の維持補修費等は含まない。

各区分の事業フレームについては、25ページ「6　投資的事業フレーム」を参照。



ア　施設事業

【現状】

区の保有する施設の約7割が建築後30年以上経過しており、大規模な改修、建替えの時期を迎えている。また、近年の資材高騰、労務単価上昇の影響で施設更新に係る経費は増加傾向にある。

その中で、区施設の新築･改築にあたっては、基本設計段階で外部の専門家を加え、トータルコストの適正化や効果的･効率的な施設管理につながる手法を見出し、実施設計に盛り込んでいる。

また、各部で予算計上していた130万円以上の施設改修経費を効率的･機動的に活用するため、平成26年度から営繕管理課に一元化した（本庁舎と学校施設を除く）。これにより、安全性や耐久性、効率性など、技術的視点を反映した工事の精査と順位づけを行い、予防保全につながる工事を実施している。さらに、契約差金等を活用し、年度内に発生した緊急工事や追加工事についても、柔軟に対応している。

【推計】

予算規模の大きい学校改築は、小学校、中学校を毎年度1校ずつ（統合校含む）の更新とした。

本庁舎と学校以外の施設改修経費（営繕一元化分）については、施設所管部からの要求に基づき、営繕管理課で見積額を算定した後、改修年度や金額を査定し、可能な範囲で年度間

の平準化を図った。

（億円）

年 度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	36 年度
施設事業	238	188	137	209	234	208	193	200
内 営繕一元化	27	17	18	38	31	50	23	25

歳入歳出均衡を図るため、事業費の大きい都市建設部施設及び学校教育部施設については、積算額から、平成30～32年度は5%、平成33～36年度は8%を減額し、推計値としている。

【課題】

本庁舎は、長期間閉庁して大規模改修を実施することが困難なことから、現在は計画的に部分補修を行って対応しているが、今後の施設更新手法について検討する必要がある。

学校については、児童・生徒数の動向を的確にとらえ、適正規模・適正配置を進めることにより、今後の施設の維持管理及び更新にかかる経費をいかに縮減するかが重要な課題である。

営繕一元化分については、文化芸術劇場（シアター1010）の特定天井の改修技術が確立されていないため、大規模改修と併せた40億円以上の工事を先送りしている。引き続き、改修方法と時期の検討が必要となる。

イ　インフラ事業

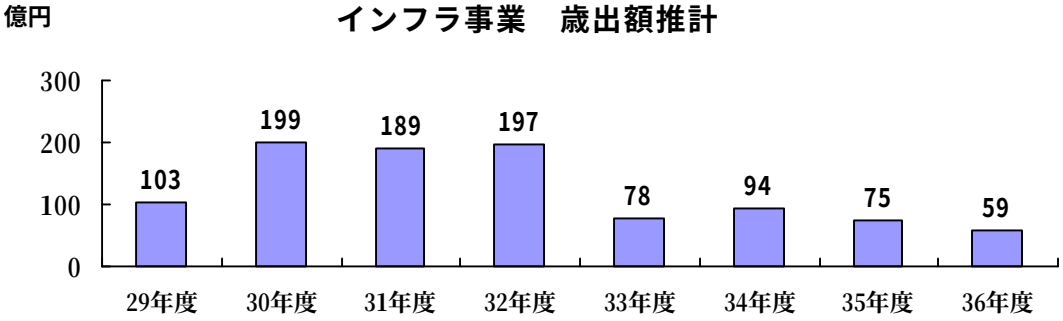
【現状】

インフラ事業については、道路や公園等の整備、防災・減災に寄与する経費が主なものとなっている。

これまで、竹ノ塚駅付近の連続立体交差事業を重点的に進めてきており、平成28年5月末に下り急行線の高架化が実現した。引き続き、平成32年度末の完成に向けて着実に推進していく。また、道路の新設事業においては、補助第138号線と主要区画道路②の整備が進んでいる。防災・減災関連事業についても、「災害に強いまちづくり」の実現のため、建物の耐震化及び延焼を遮断する道路や公園等の整備を進めている。

【推計】

所管部から提出されたインフラ関連経費の事業年度や金額を査定し、可能な範囲で所管部の事業計画との整合を図りながら、年度間の平準化を図った。



歳入歳出均衡を図るため、事業費の大きい都市建設部の事業については、一部事業を除き、積算額から、平成30～32年度は5%、平成33～36年度は8%を減額し、推計値としている。

【課題】

竹ノ塚駅付近の連続立体交差事業は、完成する平成32年度末までに事業費ベースで毎年度100億円にも及ぶ経費がかかる予定となっている。その分、国庫補助金等の特定財源も増収となるが、区としても大きな財政支出が伴うこととなる。

また、平成32年度以降についても、竹ノ塚駅周辺のまちづくり事業や、西新井･梅田･梅島地区において、道路や公園の整備を検討している。

直近では、新規事業として補助第256号線の道路整備に着手することもあり、インフラ事業においては、新規事業とその後にかかる維持管理経費の増大が見込まれる。

適切な予算配分を行うことはもとより、かかる費用の削減策等も併せて検討していく必要がある。

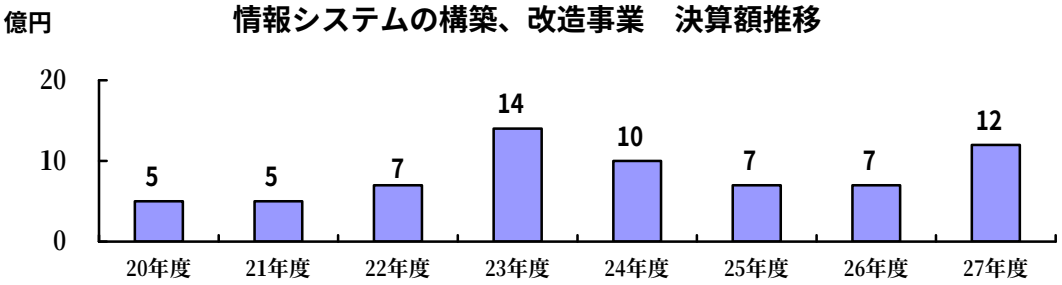
ウ　システム・その他事業

【現状】

区は、各情報システムの統合化･標準化を図り、ハードウェアの集約と複数の業務で共用可能な「足立区共通基盤」上でのシステム構築を進めることにより、コストの縮減をめざしている。

このため、平成24年度当時は、業務ごとに乱立していたシステムサーバー301基を、平成29年度末には96基まで縮減し、さらに平成32年度の目標値64基を達成することにより、メンテナンス経費、購入･リース経費の節減を図る（平成29年度当初予算編成時点でサーバー削減による効果は2億7千万円）。

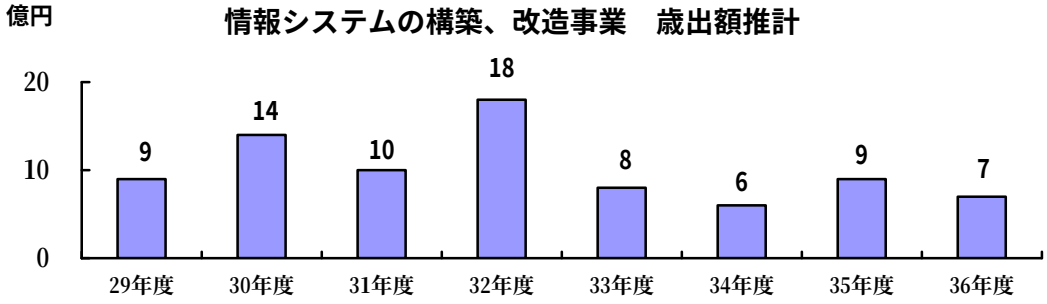
ただし、「情報システムの構築、改造事業」については、事務効率の更なる改善、社会保障･税番号制度対応など必要に応じ実施しており、各年度間で決算額も増減している。



【推計】

システムについては、現在稼動しているシステムを基に、サーバー等機器リース期間の５年を周期として、更改経費を算定している。特に平成３０年度については、債務負担行為等により既に予定されているシステム開発費用を計上した。また、債務負担行為を設定していないものについても現在検討中のシステム構築や毎年度実施される法改正対応等について見込んだ。

その他の事業についても、備品等物品の耐用年数やリース期間に基づき各々必要とされる経費を見込んだ。



【課題】

推計によると、システム･その他事業では、税システムの再構築が見込まれる平成３２年度、防災行政無線のデジタル化が実施される平成２９～３２年度部分の経費を除いても、毎年度１５～２０億円の経費が継続的に必要である。

今後の情報システムの構築･改造では、他自治体等で実績のあるパッケージソフトを積極的に採用し、足立区独自の開発やパッケージのカスタマイズを極力抑えることにより、導入時や法改正時等の改修経費について、更なる効率化の努力を続ける。

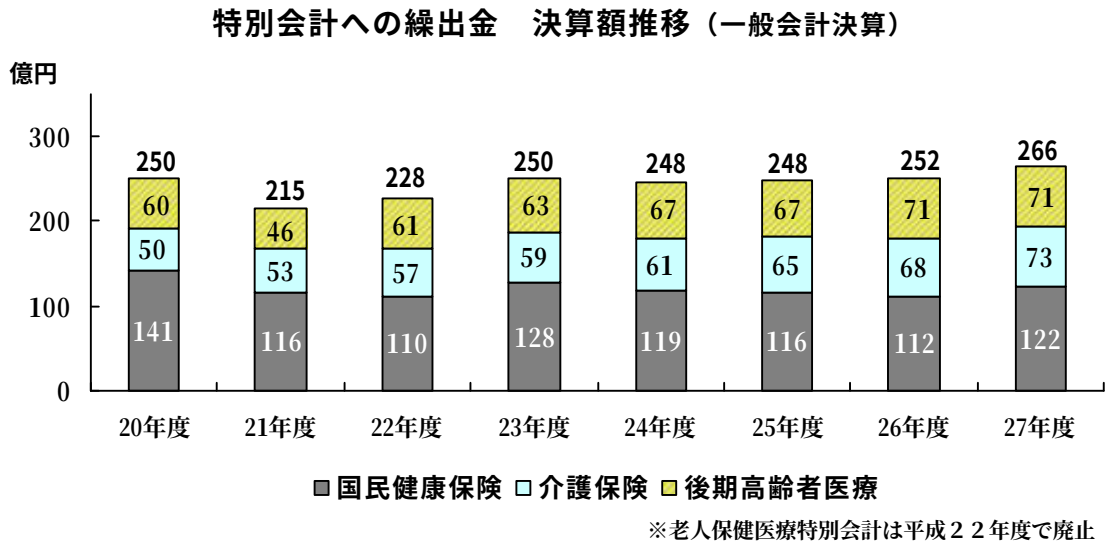
③ その他一般行政経費

本計画では、義務的経費及び投資的事業以外の経費をその他一般行政経費としている。

ア　繰出金

本計画では、国民健康保険特別会計への繰出金に保険基盤安定制度に係る繰出金を含む。

【現状】



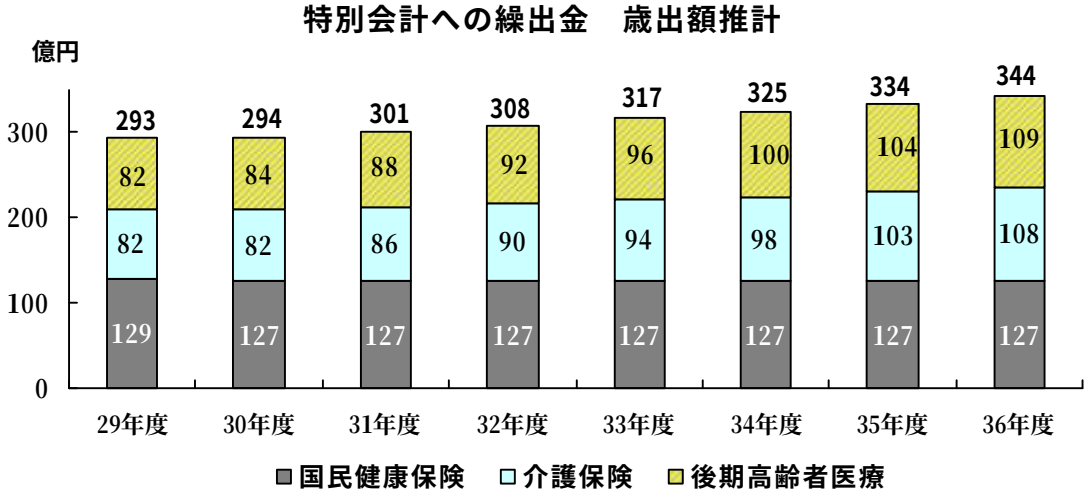
※老人保健医療特別会計は平成２２年度で廃止

【推計】

国民健康保険特別会計への繰出金は、平成３０年度から実施される国民健康保険制度改革の財政への影響が不透明なため、平成３０年度以降については１２７億円で一定とした。

一方、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金は、いずれも保険給付の対象となる高齢者数の増加により、増額していくと見込んだ。

また、歳入･歳出の均衡を図るため、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金の一部、介護保険特別会計への繰出金の全部について、積算額から、平成３０～３６年度は２％を減額し、推計値としている。



【課題】

今後、国民健康保険制度改革の影響で、繰出金が増額になる可能性もあり、動向を注視する必要がある。

介護保険、後期高齢者医療については予測どおり推移すると、平成28年度と比較して平成36年度には40%程度増額することとなり、今後の財政を強く圧迫する。

イ　その他（繰出金以外）

【現状】

その他（繰出金以外）は、義務的経費、投資的事業及び繰出金以外の経費で、主に需用費、委託料、負担金補助及び交付金、積立金等である。

近年は、事務事業の民間委託、指定管理者制度の導入、さらに公共サービスの「外部化」に取り組んできたことで、委託料が増加傾向にある。

また、身体・知的障がい者通所施設の増加に伴い、社会福祉法人運営助成事業等の補助交付金が増加している。

【推計】

平成28年度当初予算に対し、5千万円以上の増減額が見込まれる事業を中心に、増減を加味して算出した。

主なものとして、区立保育園の指定管理化に伴う委託料の増額、社会福祉法人運営助成事業の補助交付金の増額、退職不補充によるごみ収集雇上経費の増額を見込んだ。また、選挙事務については、各選挙が単独で執行された年の予算額を参考にして見込んだ。

また、将来の小・中学校の改築に対応するため、義務教育施設建設資金積立基金積立金へ毎年度20～30億円の積み増しを見込んだ。

歳入歳出の均衡を図るため、積算額（積立金を除く）から、平成30～32年度までは3%、平成33～36年度までは5%を減額し、推計値としている。

【課題】

持続可能な行財政運営を維持するためには、一般行政経費でコントロールせざるを得ず、更なる歳出削減が不可避である。このため、従来から様々な経営改革に取り組んできたが、新たな経営改革手法の研究や導入の検討が課題である。

（３）財源対策

①　基金

【現状】

積立基金残高　決算額推移　　(億円)

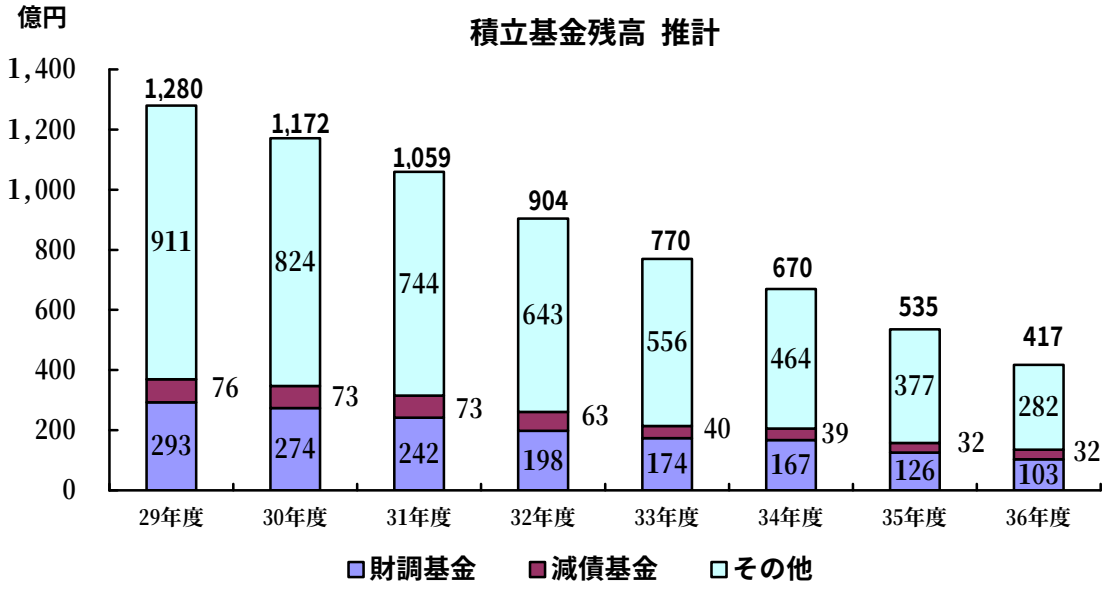
年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
財調基金	116	181	220	216	226	264	283	324
減債基金	280	243	220	184	130	75	73	71
その他	596	617	642	663	690	725	810	935
合　計	992	1,041	1,082	1,064	1,046	1,065	1,166	1,329

【推計】

積立基金残高　推計　　(億円)

年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
財調基金	293	274	242	198	174	167	126	103
減債基金	76	73	73	63	40	39	32	32
その他	911	824	744	643	556	464	377	282
合　計	1,280	1,172	1,059	904	770	670	535	417

各基金の積立及び取崩計画の数値を基に、平成36年度までの基金残高を推計した。また、基金利子についても、合同運用を行っているため推計された基金残高から按分して算出した。



【課題】

今後も基金と地方債残高のバランスをとりつつ、基金の残高目標（24ページ参照）の達成に向けて取り組んでいく。

②　特別区債（地方債）

【現状】

近年、当該年度の元金返済額を下回るように新規借入額の抑制に取り組んでおり、その結果、地方債残高は順調に減少してきた。平成２８年度地方債残高は４５４億円と見込んでいる。

なお、残高抑制のため、繰上償還（返済の前倒し）の可能性についても検討を行ったが、元金･利子･手数料を含めた総コストのメリットが出ない試算結果となっている。

【推計】

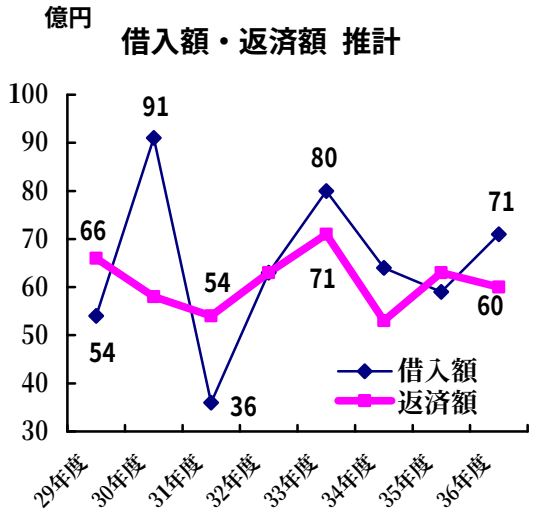
借入額・返済額・地方債残高　推計　（億円）

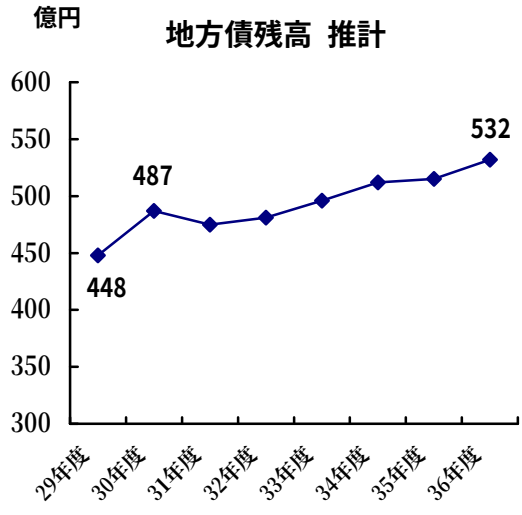
年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	36 年度
借入額	54	91	36	63	80	64	59	71
返済額	66	58	54	63	71	53	63	60
地方債残高	448	487	475	481	496	512	515	532

※地方債残高には利子・手数料等諸費は含まない。

特別区債の借入は、政府系資金と民間資金から半分ずつ借り入れることを想定し推計した。

地方債残高は、平成３０年度から増加傾向に転じ、平成３４年度には再び５００億円台になり、平成３６年度には５３２億円となると推計した（対２８年度比　７８億円増）。





平成３０年度と平成３３年度は、学校改築関連の影響で、特別区債の借入額が突出している。また、平成３３年度は、２０億円の満期一括償還があるため、返済額が増加している。

【課題】

地方債残高の増加を抑えるために、各年度において、各交付金の歳入状況や基金残高を考慮しながら、起債（新規借入）を抑制していくことが、課題となっている。

３　財政総フレーム

中期財政計画

区　分	２８年度 当初予算	２９年度	３０年度	３１年度
歳入合計	**273,000**	**274,142**	**280,504**	**276,654**
一般財源	**157,810**	**157,300**	**156,821**	**156,019**
特定財源	**115,190**	**116,842**	**123,683**	**120,635**
うち　繰入金	14,758	14,949	17,495	16,868
うち　特別区債	6,070	5,359	9,109	3,555
歳出合計	**273,000**	**274,142**	**280,504**	**276,654**
義務的経費	**142,375**	**144,596**	**148,214**	**150,427**
人件費	37,843	37,925	38,650	39,160
扶助費	97,897	100,040	103,791	105,831
公債費	6,635	6,631	5,774	5,436
投資的事業	**42,477**	**35,670**	**41,338**	**34,943**
その他一般行政経費	**88,148**	**93,876**	**90,952**	**91,284**
繰出金	28,636	29,258	29,355	30,098
その他（繰出金以外）	59,512	64,617	61,597	61,185

-

総フレーム(一般会計)

（単位：百万円）

３２年度	３３年度	３４年度	３５年度	３６年度
290,456	**280,157**	**280,388**	**280,483**	**281,290**
158,784	**158,701**	**158,638**	**158,561**	**158,324**
131,672	**121,456**	**121,750**	**121,922**	**122,965**
21,976	19,773	16,825	19,782	18,036
6,335	8,017	6,354	5,886	7,085
290,456	**280,157**	**280,388**	**280,483**	**281,290**
153,125	**154,425**	**154,318**	**156,885**	**157,830**
39,043	37,817	37,832	37,777	37,422
107,735	109,492	111,168	112,818	114,420
6,347	7,116	5,318	6,290	5,988
43,933	**32,974**	**31,778**	**28,721**	**27,609**
93,398	**92,758**	**94,292**	**94,877**	**95,850**
30,839	31,678	32,510	33,416	34,426
62,559	61,079	61,782	61,461	61,423

４　今後の財政運営

将来にわたり、行政責任の遂行と効果的･効率的な行政の執行を可能にするためには、中長期的視点に立った財政面での計画的な運営が不可欠である。

次世代につなげる健全な財政運営を行うために、以下に取り組んでいく。

（１）将来を意識した計画的な予算編成と予算執行

◆編成段階

ア　施設建設では、単に建設コストだけではなく、維持管理経費等も含めたトータルコストを考慮して、実施計画を策定する。

イ　設備の導入にあたっては、機器の購入経費に加え、耐用年数、更新時期、更新までの保守経費などを総合的に考える。また、買取りとリースの経費を比較し、導入方法を決定する。

ウ　施設や設備等の更新･修繕時期が集中する場合は、事前に更新･修繕計画を策定し、費用の平準化を図る。

エ　事業を新たに始める場合は、波及する影響範囲や後年度の展開、総事業費を含めた全体像を計画し、実施の可否について判断する。

オ　モデル事業を実施する場合は、実施期間･目標を明確にし、実施期間終了後の評価方法、後年度の展開、拡充･縮小･廃止を含めた評価基準を設定する。

◆執行段階

ア　限られた経費を効果的･効率的に活用するために、見積段階での精査だけでなく、決算や行政評価などを活用し、ＰＤＣＡサイクルによって、適宜見直しを行っていく。

イ　特に、投資的事業は、工事の内容等により金額の増減が大きいため、「総合管理計画」策定後に策定される施設類型ごとの個別計画に沿って、計画的な執行を行う。

（２）歳入増加への努力

ア　事業実施にあたっては、国･都の補助金や各種団体からの助成金を導入できないか精査する。

イ　税をはじめ、公金収納対策を強化し、歳入増加だけでなく、負担の公平性を担保する。

ウ　定期借地権設定等で低･未利用の区有地を貸し付けるなど、公有財産を活用する。

エ　広告料収入など、税外収入の確保に努めていく。

（３）基金の活用

ア　将来の財政需要の備えとして、基金の目標に合わせた積立を行っていく。

イ　基金の目的に沿って、計画的に取り崩しを行う。

ウ　基金担当課･会計管理室･財政課で連携をとり、計画的に基金を運用し、運用益を基金に積み増す。

（４）起債の活用と、区民１人当たりの地方債残高の抑制

ア　全体のバランスと、適債事業を考慮しながら、本計画で計算した区民1人当たりの地方債残高を少しでも下回るよう、新規発行の抑制を図り、将来負担の平準化と縮減をめざす。

5　財政運営の目標

本計画の期間における財政運営の健全性を維持するため、以下の指標等を定め、財政状況や経営改革の進捗状況を検証していく。

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性を測る指標。この割合が高いほど、新たな行政需要や臨時的な支出に対応する余地が少なくなる。当区では、80%以下をめざす。

指標	適正水準	27 年度決算	32 年度	36 年度
経常収支比率	70～80%	75.8%	80%	80%

$$\text{「経常収支比率」} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等＋減収補塡債（特例分）＋臨時財政対策債}} \times 100$$

(2) 区民1人当たりの地方債残高

計画期間における地方債残高は上昇傾向にあるが、将来負担軽減のため、下表の数値を上限と考え、少しでも下回ることを目標とする。

指標	適正水準	27 年度決算	32 年度	36 年度
区民1人当たりの地方債残高	―	72,433 円	70,125 円	77,609 円

$$\text{「区民１人当たりの地方債残高」} = \frac{\text{年度末地方債残高}}{\text{当該年の１月１日現在の住民基本台帳人口}}$$

※27 年度決算は一般会計、平成 27 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口 674,111 人を使用

※32 年度・36 年度の目標値は、地方債残高見込と人口ビジョンの人口を使用

(3) 実質収支比率

自治体の規模に対して、純粋な収支（当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額）の割合を計算し、財政の健全性を測る指標。望ましい水準とされている3～5%以内をめざす。

指標	適正水準	27 年度決算	32 年度	36 年度
実質収支比率	3～5%	4．1%	4．5%	4．5%

$$\text{「実質収支比率」} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(4) 基金の目標

各基金の事業計画等から、計画期間内の残高目標を次のように設定する（24ページ参照）。

基 金 の 目 標

№	基金名	29年度当初予算編成後残高(千円)	計画期間内の残高目標	当面の基金目標の考え方など
1	財政調整基金	26,332,374	60億円以上	毎年歳計剰余金のうち、30億円程度を積み増す。
2	減債基金	7,588,887	30億円以上	満期一括償還総計額の8割を下回らない額とする。
3	公共施設建設資金積立基金	28,547,330	20億円程度	機会を捉えて新規積立を行っていく。
4	地域福祉振興基金	6,074,524	10億円程度	機会を捉えて新規積立を行っていく。
5	義務教育施設建設資金積立基金	33,776,367	90億円程度	機会を捉えて新規積立を行っていく。
6	育英資金積立基金	1,017,197	4億円程度	償還免除型に対応するため、機会を捉えて新規積立を行っていく。
7	住宅等対策資金積立基金	155	―	将来的には、公共施設建設資金積立基金に吸収の方向である。
8	一般区営住宅改修整備資金積立基金	1,744,417	―	住宅使用料の一定程度相当額を将来の施設更新に備えて積み増す。
9	環境基金	343,238	1億円程度	
10	文化芸術振興基金	192,873	1億円程度	
11	竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	6,731,457	―	事業完了をもって廃止。
12	緑の基金	1,288,083	2億円程度	
13	協働パートナー基金	212,651	1億円程度	
14	子ども･子育て施設整備基金	133,952	―	時限的基金のため、平成31年度で終了。
15	大学病院施設等整備基金	11,018,330	―	

※残高目標については、次年度に円滑な財政運営ができる金額を基本としている。

６　投資的事業フレーム

（期間：平成２９年度～平成３６年度）

（１） 施 設 事 業

◆ 総務部 P.26
◆ 資産管理部 P.27
◆ 地域のちから推進部 P.29
◆ 産業経済部 P.35
◆ 福祉部 P.37
◆ 衛生部 P.41
◆ 環境部 P.42
◆ 都市建設部 P.43
◆ 学校教育部 P.47
◆ 子ども家庭部 P.51

（２） インフラ事業

◆ 資産管理部 P.55
◆ 都市建設部 P.56
◆ 学校教育部 P.74

（３） システム・その他事業

◆ 政策経営部 P.75
◆ 危機管理部 P.77
◆ 福祉部 P.79
◆ 衛生部 P.80
◆ 学校教育部 P.81

《参考：特別会計》

◆ 国民健康保険特別会計 P.83
◆ 後期高齢者医療特別会計 P.83
◆ 介護保険特別会計 P.84

【特記事項】
1　投資的事業の今後8年間の財政フレームとして示したものであり、事業予算を担保したものではない。
2　事業費については、予算措置該当年度に再度査定し、財政状況によっては事業を延期・中止する場合もある。
3　国庫補助金・都補助金など、予定していた特定財源が確保できない場合は、事業の見直しを行う。

（1）施 設 事 業

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
職員寮解体事務 施設の老朽化により廃寮となった栗原職員寮の解体工事を行う。		栗原職員寮解体工事								【単位：千円】
担当部	事業費	78,000	0	0	0	0	0	0	0	78,000
総務部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	78,000	0	0	0	0	0	0	0	78,000

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
本庁舎改修事務		1　設計委託	1　設計委託	1　設計委託	1　設計委託	1　設計委託	1　設計委託	1　設計委託	1　設計委託	
		中央館空調用1・2次ﾎﾟﾝﾌﾟ改修工事設計委託	南館空調機ﾌｧﾝｺｲﾙ改修工事(第1期)設計委託 南館送排風機改修工事設計委託 正面ｴﾝﾄﾗﾝｽ前ｴｽｶﾚｰﾀｰ改修設計委託	中央館・南館照明器具省ｴﾈ化改修設計委託(4～5期) 北館500KVA非常発電設備整備設計委託 中央館・南館屋上防水改修設計委託 南館空調機ﾌｧﾝｺｲﾙ等改修工事(第2期)設計委託	中央館空調機ﾌｧﾝｺｲﾙ改修工事(第1期)設計委託 中央館送排風機改修設計委託 南館空調熱源改修工事設計委託 議場天井設計委託	ｺｰｼﾞｪﾈﾚｰｼｮﾝｼｽﾃﾑ改修工事設計委託 中央館・南館受水槽等改修工事設計委託	中央館空調機ﾌｧﾝｺｲﾙ改修工事(第2期)設計委託 中央館空調熱源改修工事設計委託		北館大規模改修工事設計委託	
		2　計画保全工事	2　計画保全工事	2　計画保全工事	2　計画保全工事	2　計画保全工事	2　計画保全工事	2　計画保全工事	2　計画保全工事	
老朽化した本庁舎の設備機器等の更新を行う。		中央・南館照明器具省ｴﾈ化改修工事（第1期） 本庁舎自動火災報知設備改修工事(28-29工事) 庁舎ﾎｰﾙ視聴覚設備修繕 庁舎ﾎｰﾙ舞台照明設備修繕 庁舎ﾎｰﾙ舞台機構修繕 庁舎ﾎｰﾙ空調設備その他改修工事(氷蓄熱・空調・換気・排煙・ﾄｲﾚ・電気) 北館変電室用高圧ケーブル改修工事 庁舎ホール天井改修工事	中央・南館照明器具省ｴﾈ化改修工事（第2期） 南館2000KVA自家用非常発電整流器改修工事 中央空調用1・2次ポンプ改修工事 南館地下1階特高受変電設備整流器更新工事	中央・南館照明器具省ｴﾈ化改修工事（第3期） 正面ｴﾝﾄﾗﾝｽ前ｴｽｶﾚｰﾀｰ改修工事（2基） 南館送排風機改修工事 南館空調機ﾌｧﾝｺｲﾙ等改修工事(第1期)	中央・南館照明器具省ｴﾈ化改修工事（第4期） 北館500KVA非常発電設備整備 南館1～6・13ｴﾚﾍﾞｰﾀ改修工事（7基）(32-33工事) 南・中央館非常照明用蓄電池の交換 南館空調機ﾌｧﾝｺｲﾙ等改修工事(第2期) 中央館・南館屋上防水改修 南館常用発電機始動用蓄電池の交換	中央・南館照明器具省ｴﾈ化改修工事（第5期） 議場天井改修工事 南館1～6・13ｴﾚﾍﾞｰﾀ改修工事（7基）(32-33工事) 中央館送排風機改修工事 中央館空調機ﾌｧﾝｺｲﾙ改修工事(第1期) 南館空調熱源改修工事 ｱﾄﾘｳﾑ・サンクンガーデンシーリング工事	ｺｰｼﾞｪﾈﾚｰｼｮﾝｼｽﾃﾑ改修工事(34-35工事) 南館2000KVA自家用非常発電機用蓄電池の交換 南・中央館7～12ｴﾚﾍﾞｰﾀ改修工事（6基）(34-35工事) 本庁舎監視カメラ全面改修工事 中央館・南館受水槽等改修工事	ｺｰｼﾞｪﾈﾚｰｼｮﾝｼｽﾃﾑ改修工事(34-35工事) 中央館空調熱源改修工事 南・中央館7～12ｴﾚﾍﾞｰﾀ改修工事（6基）(34-35工事) 中央館空調機ﾌｧﾝｺｲﾙ改修工事(第2期) 駐車場管制設備改修工事	庁舎ﾎｰﾙｴｽｶﾚｰﾀｰ改修工事(1基) 北館小荷物昇降機改修工事(1基)	【単位：千円】
担当部	事業費	1,092,654	271,347	666,660	1,091,962	1,355,102	470,700	956,380	82,500	5,987,305
資産管理部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	200,000	0	0	0	0	0	0	0	200,000
	特定財源計	200,000	0	0	0	0	0	0	0	200,000
	一般財源	892,654	271,347	666,660	1,091,962	1,355,102	470,700	956,380	82,500	5,787,305

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
施設営繕事業 区施設の計画保全の実現をめざし、公有財産における適正な施設環境を維持する。 ※一元化対象工事経費以外		事務経費 PCB廃棄物処理経費 東電供給設備工事負担金								【単位：千円】
担当部	事業費	3,940	0	0	0	0	0	0	0	3,940
資産管理部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,940	0	0	0	0	0	0	0	3,940

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　計
区民関係施設改修事務 区民事務所の施設改修・工事等経費		小台・宮城地区公共施設新築工事 江南区民事務所移転経費 江南区民事務所解体設計委託 東綾瀬区民事務所仮設賃借ほか	江南区民事務所解体工事 保塚区民事務所仮設賃借 東綾瀬区民事務所仮設賃借	東綾瀬区民事務所仮設賃借	鹿浜区民事務所仮設賃借 東綾瀬区民事務所仮設賃借	伊興区民事務所大規模改修設計 東綾瀬区民事務所仮設賃借	伊興区民事務所大規模改修工事 伊興区民事務所仮設賃借 竹の塚区民事務所仮設賃借 東綾瀬区民事務所仮設賃借	東綾瀬区民事務所仮設賃借	梅田区民事務所仮設賃借	【単位：千円】
担当部	事業費	769,301	157,633	11,142	71,244	30,406	240,679	11,244	60,000	1,351,649
地域のちから推進部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	87,000	0	0	87,000
施　設	その他	500,000	0	0	0	0	0	0	0	500,000
	特定財源計	500,000	0	0	0	0	87,000	0	0	587,000
	一般財源	269,301	157,633	11,142	71,244	30,406	153,679	11,244	60,000	764,649

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　計
住区等施設大規模改修・開設事務 住区センター等の開設後20年を目途とした防水・設備等の機能保持のための計画的な改修 住区センター等の耐震化及び状況に応じた修繕		住区センター大規模改修 1施設工事 1施設設計 空調設備改修 2施設工事 1施設設計 その他改修 江南住区センター等移転経費 江南住区センター解体設計委託	住区センター大規模改修 1施設工事 2施設設計 空調設備改修 1施設工事 2施設設計 江南住区センター解体工事	住区センター大規模改修 2施設工事 2施設設計 空調設備改修 2施設工事 2施設設計	住区センター大規模改修 2施設工事 2施設設計 空調設備改修 2施設工事 2施設設計	住区センター大規模改修 2施設工事 2施設設計 空調設備改修 2施設工事 2施設設計	住区センター大規模改修 2施設工事 2施設設計 空調設備改修 2施設工事 2施設設計	住区センター大規模改修 2施設工事 2施設設計 空調設備改修 2施設工事 2施設設計	住区センター大規模改修 2施設工事 2施設設計 空調設備改修 2施設工事 2施設設計	【単位：千円】
担当部	事業費	**362,750**	374,466	605,636	616,000	757,000	607,000	607,000	607,000	4,536,852
地域のちから推進部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	510,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	2,510,000
施　設	その他	100,111	0	0	0	0	0	0	0	100,111
	特定財源計	100,111	0	510,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	2,610,111
	一般財源	262,639	374,466	95,636	216,000	357,000	207,000	207,000	207,000	1,926,741

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
学童保育室大規模改修・開設事務 学童保育室の開設や計画的な改修		東栗原学童仮設賃借 さかえっこ学童仮設賃借 新田地域学童初度調弁	さかえっこ学童仮設賃借 新田地域学童仮設賃借	さかえっこ学童仮設賃借 新田地域学童仮設賃借	新田地域学童仮設賃借 つくしんぼ学童仮設賃借	つくしんぼ学童仮設賃借				【単位：千円】
担当部	事業費	53,472	38,360	38,360	61,111	40,741	0	0	0	232,044
地域のちから推進部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	24,731	19,180	19,180	30,556	20,370	0	0	0	114,017
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	28,741	19,180	19,180	0	0	0	0	0	67,101
	特定財源計	53,472	38,360	38,360	30,556	20,370	0	0	0	181,118
	一般財源	0	0	0	30,555	20,371	0	0	0	50,926

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
こども未来創造館の改修事業 経年劣化に伴う遊具等設備の更新		こども未来創造館 モール南・北面 ガラス飛散フィルム施工				こども未来創造館 西新井文化ホール エレベータ改修 （3基）	こども未来創造館 [設備更新] ネット遊具 プラネタリウム(部分)			【単位：千円】
担当部	事業費	11,251	0	0	0	59,990	200,000	0	0	271,241
地域のちから推進部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	11,251	0	0	0	59,990	200,000	0	0	271,241

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
地域学習センター改修事業 地域学習センター施設等の維持改修（地域体育館・地域図書館を含む）		東和地域学習センター大規模改修工事 興本地域学習センター大規模改修工事 保塚地域学習センター大規模改修設計 保塚地域学習センターｴﾚﾍﾞｰﾀ更新 生涯学習センター設備等 地域学習センター設備等	保塚地域学習センター大規模改修工事 伊興地域学習センター大規模改修設計 佐野地域学習センター（空調ﾘｰｽ機器取外し運搬費）	伊興地域学習センター大規模改修工事 鹿浜地域学習センター大規模改修設計	鹿浜地域学習センター大規模改修工事	竹の塚地域学習センター大規模改修設計	竹の塚地域学習センター大規模改修工事	梅田地域学習センター大規模改修設計 花畑地域学習センターｴﾚﾍﾞｰﾀ更新	梅田地域学習センター大規模改修工事 新田地域学習センターｴﾚﾍﾞｰﾀ更新	【単位：千円】
担当部	事業費	1,668,823	918,920	752,536	1,001,914	60,522	1,354,592	85,718	1,575,430	7,418,455
地域のちから推進部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	690,000	565,000	801,000	0	0	0	1,241,000	3,297,000
施　設	その他	900,000	0	0	0	0	0	0	0	900,000
	特定財源計	900,000	690,000	565,000	801,000	0	0	0	1,241,000	4,197,000
	一般財源	768,823	228,920	187,536	200,914	60,522	1,354,592	85,718	334,430	3,221,455

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
文化芸術施設改修事業（西新井文化ホール） 西新井文化ホールの維持改修 高額備品購入費		照明器具更新第Ⅳ期			舞台吊物機構更新 音響設備更新				照明設備更新 音響設備更新	【単位：千円】
担当部	事業費	19,181	0	0	98,462	0	0	0	143,967	261,610
地域のちから推進部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	19,181	0	0	98,462	0	0	0	143,967	261,610

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
文化芸術施設改修事業（文化芸術劇場[シアター1010]） 文化芸術劇場の維持改修		空調自動制御機改修		舞台機構更新経費（備品購入費）						【単位：千円】
担当部	事業費	65,289	0	1,212,163	0	0	0	0	0	1,277,452
地域のちから推進部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0		0
施　設	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	65,289	0	1,212,163	0	0	0	0	0	1,277,452

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
郷土博物館の改修事業 老朽化した博物館の改修及び常設展示のリニューアルを計画的に実施する。						常設展示改修 基本設計委託	大規模改修設計委託 常設展示改修実施設計委託	大規模改修工事 大規模改修に伴う仮設事務所及び収蔵庫賃借 常設展示改修	常設展示改修	【単位：千円】
担当部	事業費	0	0	0	0	7,324	68,443	691,486	175,770	943,023
地域のちから推進部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	7,324	68,443	691,486	175,770	943,023

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
生涯スポーツ施設改修事業 生涯スポーツ振興計画に基づき、区民に快適で安全なスポーツ活動の場を提供するため、安全かつ快適に利用できるよう生涯スポーツ施設の改修を行う。		総合スポーツセンター 発電機・給湯設備等更新	総合スポーツセンター 発電機改修	総合スポーツセンター ウォーキング走路改修 プールフェンス改修	スイムスポーツセンター 大規模改修設計	スイムスポーツセンター 大規模改修工事	スイムスポーツセンター 大規模改修工事 東綾瀬公園温水プール 大規模改修設計 総合スポーツセンター 照明設備等改修設計	東綾瀬公園温水プール 大規模改修工事 総合スポーツセンター 照明設備等改修		【単位：千円】
担当部	事業費	46,879	34,452	70,681	43,799	759,513	1,175,658	556,642	0	2,687,624
地域のちから推進部	国庫補助金	0	0	0		0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	607,000	911,000	361,000	0	1,879,000
施　設	その他	0	0	0		0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	607,000	911,000	361,000	0	1,879,000
	一般財源	46,879	34,452	70,681	43,799	152,513	264,658	195,642	0	808,624

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
地域図書館の大規模改修事業 梅田図書館については経年劣化による改築を行う。 地域学習センターの改修に合わせて書架等を更新する。		宮城コミュニティ図書館 書架等の更新 東和図書館 書架等の更新 興本図書館 書架等の更新	保塚図書館 書架等の更新	梅田図書館 新築・解体設計委託 伊興図書館 書架等の更新	梅田図書館 解体工事 鹿浜図書館 書架等の更新	梅田図書館 新築工事	竹の塚図書館 書架等の更新			【単位：千円】
担当部	事業費	147,350	40,000	155,511	275,356	923,714	40,000	0	0	1,581,931
地域のちから推進部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0		188,000	738,000	0	0	0	926,000
施　設	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	188,000	738,000	0	0	0	926,000
	一般財源	147,350	40,000	155,511	87,356	185,714	40,000	0	0	655,931

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
町会･自治会会館整備助成事業 地域活動拠点である町会会館の建設や増改築などの整備に必要な経費を助成する。		助成件数見込 4件	助成件数見込 4件	助成件数見込 4件	助成件数見込 4件	助成件数見込 4件	助成件数見込 4件	助成件数見込 4件	助成件数見込 4件	【単位：千円】
担当部	事業費	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	280,000
地域のちから推進部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	280,000

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
産業経済関係施設改修事業（勤労福祉会館） 築29年を経過したため、設備の改修工事を実施し、適正な維持管理を行う。					大規模改修設計委託	大規模改修工事				【単位：千円】
担当部	事業費	0	0	0	29,936	641,438	0	0	0	671,374
産業経済部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	29,936	641,438	0	0	0	671,374

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
産業経済関係施設改修事業（西保木間複合施設） 老朽化した施設の外壁改修、屋上防水改修、給水設備その他改修の工事を行う。		設計委託 （外壁、屋上防水）	工事 （外壁、屋上防水、給水設備）							【単位：千円】
担当部	事業費	4,886	68,919	0	0	0	0	0	0	73,805
産業経済部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,886	68,919	0	0	0	0	0	0	73,805

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
産業経済関係施設改修事業 （小売市場） 鹿浜公設小売市場の解体工事を行う。					鹿浜小売市場 解体工事負担金					【単位：千円】
担当部	事業費	0	0	0	21,000	0	0	0	0	21,000
産業経済部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	21,000	0	0	0	0	21,000

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
特別養護老人ホーム等の整備助成事業 介護保険事業者支援施設（特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター）及び軽費老人ホーム等の改修 特別養護老人ホームの新規建設に対する施設整備費の助成及び既存施設への分割継続助成（平成32年度で終了）		特養さの外壁改修 特養さの止水板新設 特養扇防災設備 特養六月電源装置 新規1施設1％ 継続2施設64%、99% 既存4施設 都市型軽費老人ﾎｰﾑ 有料老人ﾎｰﾑのｽﾌﾟﾘﾝｸﾗｰ設置助成	施設設備等の改修 【施設未定】 継続2施設35%、99% 既存4施設	特養六月エレベータ 施設設備等の改修 【施設未定】 既存4施設	施設設備等の改修 【施設未定】 新規1施設1％ 既存1施設	特養さの大規模改修 施設設備等の改修 【施設未定】 継続1施設99％	施設設備等の改修 【施設未定】 新規1施設1％	特養扇大規模改修 施設設備等の改修 【施設未定】 継続1施設99％	施設設備等の改修 【施設未定】 新規1施設1％	【単位：千円】
担当部	事業費	667,683	624,106	327,110	263,202	930,513	244,187	772,513	244,187	4,073,501
福祉部	国庫補助金	21,090	0	0	0	0	0	0	0	21,090
	都補助金	32,000	0	0	0	0	0	0	0	32,000
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	614,593	624,106	327,110	263,202	930,513	244,187	772,513	244,187	4,020,411
	特定財源計	667,683	624,106	327,110	263,202	930,513	244,187	772,513	244,187	4,073,501
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
障がい福祉センター施設維持補修事務 障がい福祉センターあしすとの維持管理		給湯器改修工事				実施設計	大規模改修工事 内装、電力、通信、給排水衛生、空調 屋上塗膜防水 外壁・シーリング			【単位：千円】
担当部	事業費	5,085	0	0	0	59,592	1,255,463	0	0	1,320,140
福祉部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	5,085	0	0	0	59,592	1,255,463	0	0	1,320,140
	特定財源計	5,085	0	0	0	59,592	1,255,463	0	0	1,320,140
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
福祉関係施設改修事業【投資】 **（障がい福祉施設改修）** 障がい福祉施設の老朽化に伴う改修工事、長寿命化のための保全工事を行う。		神明障がい施設昇降機 大谷田障がい施設防災設備設計 西新井ひまわり空調改修設計 神明障がい施設外壁改修設計	谷在家障がい施設昇降機改修 施設設備等の改修【施設未定】	施設設備等の改修【施設未定】	施設設備等の改修【施設未定】	施設設備等の改修【施設未定】	施設設備等の改修【施設未定】	施設設備等の改修【施設未定】	施設設備等の改修【施設未定】	【単位：千円】
担当部	事業費	39,707	37,624	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	197,331
福祉部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	39,707	37,624	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	197,331
	特定財源計	39,707	37,624	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	197,331
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
福祉関係施設改修事業【投資】 福祉関連施設の老朽化に伴う改修工事を実施する。 該当施設：福祉事務所（主に東西）、ボランティアセンター（総合、西綾瀬）、青井授産場、千住西複合施設		地域包括ｹｱｾﾝﾀｰ関原高圧ｹｰﾌﾞﾙ改修 千住西複合施設空調改修	施設設備等の改修【施設未定】	東部福祉課昇降機改修（1基） 施設設備等の改修【施設未定】	施設設備等の改修【施設未定】	施設設備等の改修【施設未定】	施設設備等の改修【施設未定】	西部福祉課昇降機改修（1基） 施設設備等の改修【施設未定】	施設設備等の改修【施設未定】	【単位：千円】
担当部	事業費	17,363	10,000	25,964	10,000	10,000	10,000	25,860	10,000	119,187
福祉部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	17,363	10,000	25,964	10,000	10,000	10,000	25,860	10,000	119,187

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
母子生活支援施設建設事業 社会福祉法人に対し、公設から民設へ移行する母子生活支援施設（平成31年4月開設）の建設費を補助する。 開設後、現施設の解体工事を行う。		新施設の整備費補助 (全工程の1%予定)	新施設の整備費補助 (全工程の99%予定) 現施設 解体工事設計	現施設 解体工事						【単位：千円】
担当部	事業費	5,000	500,604	73,771	0	0	0	0	0	579,375
福祉部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	5,000	500,604	73,771	0	0	0	0	0	579,375
	特定財源計	5,000	500,604	73,771	0	0	0	0	0	579,375
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
地域密着型サービスの整備助成事業 グループホーム、看護小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備費への助成		グループホーム2か所 看護小規模多機能型居宅介護2か所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護3か所			グループホーム1か所			グループホーム1か所		【単位：千円】
担当部	事業費	161,010	0	0	40,000	0	0	40,000	0	241,010
福祉部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	161,010	0	0	40,000	0	0	40,000	0	241,010
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	161,010	0	0	40,000	0	0	40,000	0	241,010
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
社会福祉法人施設整備助成事業 障がい者通所施設の建設費等、施設整備に係る費用の一部を助成する。		障がい者通所施設A（江北一丁目）2か年事業の1年目 定員90名	障がい者通所施設A（江北一丁目）2か年事業の2年目 障がい者通所施設B 2か年事業の1年目 定員40名	障がい者通所施設B 2か年事業の2年目 障がい者通所施設C 2か年事業の1年目 定員60名	障がい者通所施設C 2か年事業の2年目 障がい者通所施設D 2か年事業の1年目 定員50名	障がい者通所施設D 2か年事業の2年目				【単位：千円】
担当部	事業費	160,081	248,922	73,200	120,400	45,600	0	0	0	648,203
福祉部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	160,081	248,922	73,200	120,400	45,600	0	0	0	648,203
	特定財源計	160,081	248,922	73,200	120,400	45,600	0	0	0	648,203
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
衛生関係施設改修事務 老朽化した衛生部所管の施設を改修する。		精神障がい者自立支援センター撤去工事負担金	江北保健センター 新築設計委託（※）	千住庁舎 大規模改修設計委託 江北保健センター 新築工事（※）	千住庁舎 大規模改修工事 千住庁舎 仮設プレハブ賃借					
		（※）江北保健ｾﾝﾀｰ新築工事に係る事業費及び時期は未定 東京女子医科大学東医療ｾﾝﾀｰの移転を含め、江北地区ｴﾘｱﾃﾞｻﾞｲﾝの検討に合わせ、方針を確定する。								【単位：千円】
担当部	事業費	8,212	0	38,310	1,596,859	0	0	0	0	1,643,381
衛生部	国庫補助金	1,434	0	0	0	0	0	0	0	1,434
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	1,434	0	0	0	0	0	0	0	1,434
	一般財源	6,778	0	38,310	1,596,859	0	0	0	0	1,641,947

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
環境清掃関係施設改修事業（清掃関連施設） 足立清掃事務所中央本町分室、伊興分室の解体		足立清掃事務所中央本町分室解体設計委託	足立清掃事務所中央本町分室解体工事		足立清掃事務所伊興分室解体設計委託	足立清掃事務所伊興分室解体工事				【単位：千円】
担当部	事業費	5,098	61,388	0	7,320	112,310	0	0	0	186,116
環境部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,098	61,388	0	7,320	112,310	0	0	0	186,116

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
環境清掃関係施設改修事業（リサイクルセンター） 平成30年度に大規模改修を予定していたが、2年間延期する。				大規模改修設計委託	大規模改修工事					【単位：千円】
担当部	事業費	0	0	14,188	365,957	0	0	0	0	380,145
環境部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	14,188	365,957	0	0	0	0	380,145

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
駐輪場の建設･改修事業 老朽化した駐輪場を計画的に改修していく。 また、不足している地域には新たに駐輪場を整備していく。		北綾瀬南（設計） 北綾瀬南（旧北綾瀬移送所）（設計） 北千住南ゲート（工事） 西新井東西（設計） 千住大橋撤去(工事)	青井（設計） 北綾瀬南（工事） 北綾瀬南（旧北綾瀬移送所）（工事） 北綾瀬北（工事） 西新井東西（工事） 青井ゲート（工事）	サイクルパーク綾瀬（設計） 案内システム（工事） 青井（工事）	北千住南（設計） サイクルパーク綾瀬（工事）	竹の塚東ＡＢ（設計） 椿二丁目他7か所（設計） 北千住南（工事） 北千住北（工事）	西新井南（設計） 竹の塚東ＡＢ（工事） 椿二丁目他2か所（工事） 北千住西口(工事）	五反野北（設計） 中央本町他2か所（設計） 花畑仲組（工事） 西新井南（工事）	五反野北（工事） 中央本町他2か所（工事） 江北二丁目北他3か所（工事）	【単位：千円】
担当部	事業費	92,772	343,347	104,414	71,820	103,952	123,632	105,744	104,438	1,050,119
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	3,000	4,750	0	4,750	4,600	4,600	4,600	4,600	30,900
	特定財源計	3,000	4,750	0	4,750	4,600	4,600	4,600	4,600	30,900
	一般財源	89,772	338,597	104,414	67,070	99,352	119,032	101,144	99,838	1,019,219

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
都市建設関係施設改修事業（管理用施設改修） 老朽化した都市建設部関係施設の改修等を計画的に実施する。		中央本町資材置場倉庫賃借 中央本町資材置場整備工事 神明南材料置場外壁改修設計委託･改修工事 西新井六丁目資材置場解体設計委託 花畑材料置場解体設計委託	中央本町資材置場倉庫賃借 西新井六丁目資材置場解体工事 花畑材料置場解体工事	中央本町資材置場倉庫賃借	中央本町資材置場倉庫賃借	中央本町資材置場倉庫賃借	中央本町資材置場倉庫賃借			【単位：千円】
担当部	事業費	48,279	38,188	14,455	14,455	13,998	10,499	0	0	139,874
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	48,279	38,188	14,455	14,455	13,998	10,499	0	0	139,874

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
排水場・樋管の撤去事業 機能廃止した排水場跡地の有効利用を図るために、老朽化した排水場の解体を行う。		解体設計 （裏門堰排水場）	解体工事 （裏門堰排水場）	解体設計 （古千谷橋排水場）		解体工事 （古千谷橋排水場） 解体設計 （神明町排水場）		解体工事 （神明町排水場）	解体設計 （花見橋水門管理所）	【単位：千円】
担当部	事業費	15,500	147,250	23,037	0	233,036	0	99,360	9,108	527,291
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	15,500	147,250	23,037	0	233,036	0	99,360	9,108	527,291

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
排水場・水門の整備事業 老朽化した排水施設や設備機器の改修を計画的に実施する。			非常用発電機改修設計委託 （栗原四丁目排水場）	非常用発電機改修工事 （栗原四丁目排水場）	川田橋排水場水門開閉機交換工事					【単位：千円】
担当部	事業費	0	2,049	20,862	17,347	0	0	0	0	40,258
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	2,049	20,862	17,347	0	0	0	0	40,258

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
都市建設関係施設改修事業（事業関連施設改修） 老朽化した都市建設部関係施設の改修等を計画的に実施する。		関原一丁目ふれあいコミュニティ住宅外装改修工事	関原一丁目コミュニティ住宅1～3号給水設備改修設計	関原一丁目コミュニティ住宅1～3号棟外装改修工事 関原一丁目コミュニティ住宅1～3号棟給水設備改修工事		本木一丁目コミュニティ住宅給水設備改修設計 関原一丁目ふれあいコミュニティ住宅給水設備改修設計	本木一丁目コミュニティ住宅外装改修工事 本木一丁目コミュニティ住宅給水設備改修工事 関原一丁目ふれあいコミュニティ住宅給水設備改修工事			【単位：千円】
担当部	事業費	22,246	801	39,483	0	1,582	29,581	0	0	93,693
都市建設部	国庫補助金	0	179	1,938	0	355	3,852	0	0	6,324
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	179	1,938	0	355	3,852	0	0	6,324
	一般財源	22,246	622	37,545	0	1,227	25,729	0	0	87,369

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
公園等の整備事業 計画的に公園設備の改修を行う。		元渕江公園（生物園）改修工事 千住スポーツ公園改修設計	千住スポーツ公園空調設備改修工事 電気設備改修工事				都市農業公園エレベータ改修工事(2基)			【単位：千円】
担当部	事業費	11,886	47,981	0	0	0	29,044	0	0	88,911
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	11,886	47,981	0	0	0	29,044	0	0	88,911

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
区営住宅更新事業 老朽化した区営住宅を建替え・大規模改修する（財源については、一般区営住宅改修整備資金積立基金を取り崩し充当する）。		解体工事(1棟) 区営住宅基本設計 解体設計(2棟) 外壁改修(3棟) エレベータ改修(1棟) エレベータ設置(2棟)	解体工事 区営住宅実施設計 屋上防水(3棟) 増圧給水設計(1棟)	区営住宅建設工事 増圧給水工事(1棟) 長寿命化計画策定 長寿命化計画推進調査	区営住宅建設工事 工事監理 屋上防水(4棟)	解体設計 増圧給水設計(2棟) 屋上防水(2棟)	解体工事 区営住宅基本設計 解体設計 増圧給水工事(2棟)	区営住宅実施設計 解体工事 室内・屋内電気設備(4棟)	区営住宅建設工事 室内・屋内電気設備(4棟)	【単位：千円】
担当部	事業費	366,511	307,839	966,803	1,044,485	61,997	189,865	142,186	943,514	4,023,200
都市建設部	国庫補助金	75,379	68,895	214,391	233,401	12,771	39,002	22,770	207,000	873,609
	都補助金	6,000	30,400	190,000	190,000	0	5,520	11,040	184,000	616,960
種　別	起債	0	0	546,000	546,000	0	0	0	529,000	1,621,000
施　設	その他	246,314	121,144	16,162	74,832	48,455	18,958	40,986	23,514	590,365
	特定財源計	327,693	220,439	966,553	1,044,233	61,226	63,480	74,796	943,514	3,701,934
	一般財源	38,818	87,400	250	252	771	126,385	67,390	0	321,266

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
区立小・中学校の改築 老朽化した区立小・中学校校舎等の改築		基本構想・計画 2校 改築工事（1期） 2校 改築工事（2期） 2校	基本構想・計画 2校 基本・実施設計等 2校 改築工事（2期） 2校	基本構想・計画 2校 基本・実施設計等 2校 改築工事（1期） 2校	基本構想・計画 2校 基本・実施設計等 2校 改築工事（1期） 2校 改築工事（2期） 2校	基本構想・計画 2校 基本・実施設計等 2校 改築工事（1期） 2校 改築工事（2期） 2校 改築工事（3期） 1校	基本構想・計画 2校 基本・実施設計等 2校 改築工事（1期） 2校 改築工事（2期） 2校	基本構想・計画 2校 基本・実施設計等 2校 改築工事（1期） 2校 改築工事（2期） 2校	基本構想・計画 2校 基本・実施設計等 2校 改築工事（1期） 2校 改築工事（2期） 2校	【単位：千円】
担当部	事業費	8,508,332	9,006,483	4,507,264	10,697,679	14,018,459	12,070,018	12,877,378	13,498,822	85,184,435
学校教育部	国庫補助金	818,691	789,544	95,000	451,250	989,000	920,000	782,000	368,000	5,213,485
	都補助金	28,000	19,000	9,500	0	46,000	18,400	18,400	9,200	148,500
種　別	起債	3,926,000	4,278,000	1,216,000	4,128,000	6,030,000	4,610,000	4,831,000	4,584,000	33,603,000
施　設	その他	3,390,361	3,445,986	2,858,480	5,684,537	6,287,697	5,954,064	6,672,031	7,948,379	42,241,535
	特定財源計	8,163,052	8,532,530	4,178,980	10,263,787	13,352,697	11,502,464	12,303,431	12,909,579	81,206,520
	一般財源	345,280	473,953	328,284	433,892	665,762	567,554	573,947	589,243	3,977,915

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
小学校施設の保全事業 中学校施設の保全事業 緊急対応に伴う施設・設備改修（外壁・内装・電気・給排水・便所等）		104校	104校	104校	104校	104校	104校	104校	104校	【単位：千円】
担当部	事業費	1,490,617	1,411,028	1,438,476	1,465,219	1,433,098	1,447,153	1,461,303	1,476,295	11,623,189
学校教育部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,490,617	1,411,028	1,438,476	1,465,219	1,433,098	1,447,153	1,461,303	1,476,295	11,623,189

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
小学校施設の保全事業 （校内全体保全計画） 中学校施設の保全事業 （校内全体保全計画） 経年劣化に伴う施設等の計画的な大規模改修（ｴｱｺﾝﾘｰｽは除く）		全体保全工事設計委託 2校 全体保全工事 1年目　3校 2年目　2校 3年目　1校	全体保全工事設計委託 2校 全体保全工事 1年目　2校 2年目　3校 3年目　1校	全体保全工事設計委託 2校 全体保全工事 1年目　2校 2年目　2校 3年目　1校	全体保全工事設計委託 2校 全体保全工事 1年目　2校 2年目　2校	全体保全工事設計委託 2校 全体保全工事 1年目　2校 2年目　2校	全体保全工事設計委託 2校 全体保全工事 1年目　2校 2年目　2校	全体保全工事設計委託 3校 全体保全工事 1年目　2校 1年目　2校	全体保全工事設計委託 3校 全体保全工事 1年目　3校 2年目　2校	【単位：千円】
担当部	事業費	1,360,000	1,197,000	968,384	832,129	805,851	805,851	833,963	1,021,371	7,824,549
学校教育部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	1,300,000	1,140,000	910,856	774,073	749,628	749,628	749,628	937,036	7,310,849
	特定財源計	1,300,000	1,140,000	910,856	774,073	749,628	749,628	749,628	937,036	7,310,849
	一般財源	60,000	57,000	57,528	58,056	56,223	56,223	84,335	84,335	513,700

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
小学校施設の保全事業 （増築計画） 児童数増加に対応するための増築校舎ﾘｰｽ 児童数増加に対応するための増築工事		増築校舎賃借 1校 増築工事 1校	増築校舎賃借 1校 増築工事 2校	増築校舎賃借 1校						【単位：千円】
担当部	事業費	418,200	654,740	59,217	0	0	0	0	0	1,132,157
学校教育部	国庫補助金	20,838	46,289	0	0	0	0	0	0	67,127
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	54,000	120,000	0	0	0	0	0	0	174,000
施　設	その他	326,362	470,700	59,217	0	0	0	0	0	856,279
	特定財源計	401,200	636,989	59,217	0	0	0	0	0	1,097,406
	一般財源	17,000	17,751	0	0	0	0	0	0	34,751

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
小学校施設の保全事業（設備改修計画） **中学校施設の保全事業（設備改修計画）** 便所洋便器化改修工事 エアコン改修工事		便所改修設計委託 9校 便所改修工事 1年目　13校 2年目　1校 エアコン改修工事 小学校　6校 中学校　6校	便所改修設計委託 11校 便所改修工事 1年目　9校 2年目　7校	便所改修設計委託 10校 便所改修工事 1年目　11校 2年目　5校	便所改修設計委託 12校 便所改修工事 1年目　10校 2年目　9校	便所改修設計委託 3校 便所改修工事 1年目　12校 2年目　10校	便所改修工事 1年目　3校 2年目　4校			【単位：千円】
担当部	事業費	1,393,000	802,750	711,427	914,859	849,424	248,315	0	0	4,919,775
学校教育部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,393,000	802,750	711,427	914,859	849,424	248,315	0	0	4,919,775

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
学校教育関係施設改修事業（教育関連施設緊急工事費） 教育関連施設緊急工事費		教育関連施設緊急工事費	教育関連施設緊急工事費	教育関連施設緊急工事費	教育関連施設緊急工事費	教育関連施設緊急工事費	教育関連施設緊急工事費	教育関連施設緊急工事費	教育関連施設緊急工事費	【単位：千円】
担当部	事業費	5,500	6,175	6,232	6,289	6,091	6,091	6,091	6,091	48,560
学校教育部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,500	6,175	6,232	6,289	6,091	6,091	6,091	6,091	48,560

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
学校教育関係施設改修事業（廃校舎の解体経費） 解体経費（設計、工事）			解体設計 1施設 解体工事 1施設	解体工事 2施設	廃校舎の見通しがたった時点で適宜計上していく。					【単位：千円】
担当部	事業費	0	209,000	575,278	0	0	0	0	0	784,278
学校教育部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	209,000	575,278	0	0	0	0	0	784,278

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
校外施設整備事業 区が保有する校外施設の維持補修		鋸南自然の家 自動火災報知設備改修工事 日光林間学園 非常放送設備改修工事その他工事設計 非常放送設備改修工事その他工事			鋸南自然の家 エレベータ改修工事（1基）					【単位：千円】
担当部	事業費	51,521	0	0	19,338	0	0	0	0	70,859
学校教育部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	51,521	0	0	19,338	0	0	0	0	70,859

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
公立保育園の整備事業 公立保育園の耐震補強工事及び老朽化に伴う改修工事等を実施する。		施設修繕7園 施設整備1園 仮設園舎リース料等 リース料　3園	仮設園舎リース料等 リース料　2園	仮設園舎リース料等 リース料　2園	仮設園舎リース料等 リース料　2園	仮設園舎リース料等 リース料　2園 整備計画に基いた改修経費を計上する可能性あり	仮設園舎リース料等 リース料　2園 整備計画に基いた改修経費を計上する可能性あり	整備計画に基いた改修経費を計上する可能性あり	整備計画に基いた改修経費を計上する可能性あり	【単位：千円】
担当部	事業費	411,261	70,338	70,899	71,461	71,461	71,461	0	0	766,881
子ども家庭部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	411,261	70,338	70,899	71,461	71,461	71,461	0	0	766,881

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
子ども家庭関係施設改修事業 旧こども家庭支援センターの解体		旧こども家庭支援センターの解体 解体工事設計委託 解体工事 石像等移送経費 不用品廃棄経費	旧こども家庭支援センターの解体 解体工事							【単位：千円】
担当部	事業費	89,091	108,000	0	0	0	0	0	0	197,091
子ども家庭部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	89,091	108,000	0	0	0	0	0	0	197,091

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
私立保育園施設整備助成事業 待機児童解消を図るため、新規開設する私立認可保育園の施設整備費を助成する。 入所児童の安全確保及び定員の増加により待機児童解消を図るため、既存の私立認可保育園の建替えや修繕に係る費用を助成する。		建替え等　5園 （内1園は2か年計画の1年目） 新規開設　13園	建替え等　1園 （2か年計画の2年目） 新規開設　3園 アクション・プラン改定時に変更する可能性あり	アクション・プラン改定時に検討						【単位：千円】
担当部	事業費	3,474,413	904,911	0	0	0	0	0	0	4,379,324
子ども家庭部	国庫補助金	1,487,808	537,061	0	0	0	0	0	0	2,024,869
	都補助金	1,741,329	317,303	0	0	0	0	0	0	2,058,632
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	245,276	50,547	0	0	0	0	0	0	295,823
	特定財源計	3,474,413	904,911	0	0	0	0	0	0	4,379,324
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
保育施設整備事業 認証保育所、小規模保育施設の施設整備により待機児童解消を図る。 平成30年度以降については足立区待機児童解消アクション・プランの改定に伴い見直す予定。		認証保育所 3か所開設 小規模保育 3か所開設		アクション・プラン改定時に検討						【単位：千円】
担当部	事業費	526,449	0	0	0	0	0	0	0	526,449
子ども家庭部	国庫補助金	295,431	0	0	0	0	0	0	0	295,431
	都補助金	92,316	0	0	0	0	0	0	0	92,316
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	138,702	0	0	0	0	0	0	0	138,702
	特定財源計	526,449	0	0	0	0	0	0	0	526,449
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
小学校特別支援教室整備事業 特別支援教室を3か年で全小学校に開設するための工事 28年度開設　23校 29年度開設　26校 30年度開設　20校		特別支援教室環境整備設計委託 特別支援教室環境整備工事								【単位：千円】
担当部	事業費	75,856	0	0	0	0	0	0	0	75,856
子ども家庭部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	12,600	0	0	0	0	0	0	0	12,600
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	12,600	0	0	0	0	0	0	0	12,600
	一般財源	63,256	0	0	0	0	0	0	0	63,256

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
中学校特別支援教室整備事業 特別支援教室を全中学校に開設するための工事 ※開設年度・校数等は今後調整する。			特別支援教室環境整備設計委託 特別支援教室環境整備工事	特別支援教室環境整備設計委託 特別支援教室環境整備工事						【単位：千円】
担当部	事業費	0	160,666	116,886	0	0	0	0	0	277,552
子ども家庭部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	160,666	116,886	0	0	0	0	0	277,552

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
中学校特別支援学級整備事業 固定学級の設置		1校　3学級								【単位：千円】
担当部	事業費	30,000	0	0	0	0	0	0	0	30,000
子ども家庭部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施　設	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	30,000	0	0	0	0	0	0	0	30,000

（2）インフラ事業

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　計
区有財産取得・活用事務 低・未利用地の区有地の売却・貸付の実施に伴う調査、測量、不動産鑑定評価、入札及び契約事務等を行う。		区有地の取得・貸付・売却に伴う測量・鑑定等 公有財産売却システム使用料 旧千寿第五小学校活用関連経費 六町地区区有地活用関連経費 公社用地買戻し	区有地の取得・貸付・売却に伴う測量・鑑定等 公有財産売却システム使用料 旧千寿第五小学校活用関連経費	区有地の取得・貸付・売却に伴う測量・鑑定等 公有財産売却システム使用料	区有地の取得・貸付・売却に伴う測量・鑑定等 公有財産売却システム使用料	区有地の取得・貸付・売却に伴う測量・鑑定等 公有財産売却システム使用料	区有地の取得・貸付・売却に伴う測量・鑑定等 公有財産売却システム使用料	区有地の取得・貸付・売却に伴う測量・鑑定等 公有財産売却システム使用料	区有地の取得・貸付・売却に伴う測量・鑑定等 公有財産売却システム使用料	【単位：千円】
担当部	事業費	322,634	36,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	538,634
資産管理部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	322,634	36,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	538,634

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　計
元利償還相当額等貸付金 土地開発公社が用地を先行取得するにあたり、協調融資団から融資を受けた元金利子相当分及び用地管理経費を貸し付ける。		土地開発公社に対する貸付金 利子償還相当額 用地取得関連経費	土地開発公社に対する貸付金 利子償還相当額 用地取得関連経費	土地開発公社に対する貸付金 利子償還相当額 用地取得関連経費	土地開発公社に対する貸付金 利子償還相当額 用地取得関連経費	土地開発公社に対する貸付金 利子償還相当額 用地取得関連経費	土地開発公社に対する貸付金 利子償還相当額 用地取得関連経費	土地開発公社に対する貸付金 利子償還相当額 用地取得関連経費	土地開発公社に対する貸付金 利子償還相当額 用地取得関連経費	【単位：千円】
			土地開発公社による用地の先行取得に伴い、必要となる経費を計上する。							
担当部	事業費	21,033	0	0	0	0	0	0	0	21,033
資産管理部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	21,033	0	0	0	0	0	0	0	21,033

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
古隅田川整備事業 足立区・葛飾区の境に位置する古隅田川（水路）は、平成5年度より両区の協働事業として全体を8つの工区に分けて親水水路・緑道の整備を行っている。VI工区は葛飾区施行。Ⅷ工区は足立区施行。		古隅田VI工区整備	古隅田VI工区整備		古隅田Ⅷ工区整備					【単位：千円】
担当部	事業費	81,800	79,800	0	17,575	0	0	0	0	179,175
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	81,800	79,800	0	17,575	0	0	0	0	179,175

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
梅島三丁目、梅田八丁目地区のまちづくり・道路整備計画 梅島三丁目、梅田八丁目地区のまちづくり計画と道路整備計画に関するコンサル業務委託		梅田八丁目周辺地区まちづくり計画・測量業務委託	梅田八丁目周辺地区まちづくり用地購入（南北都住用地） 西新井西口住市総変更業務(主要③)	西新井西口住市総変更業務(主要③)	主要区画道路③基本設計委託 梅島三丁目地区地区計画策定委託	主要区画道路③実施設計委託 梅島三丁目地区地区計画策定委託	梅島三丁目地区地区計画策定委託 梅田亀田公園都市計画変更業務委託	梅田亀田公園都市計画変更業務委託	梅田亀田公園都市計画変更業務委託	【単位：千円】
担当部	事業費	2,800	257,830	14,250	14,250	16,560	10,120	9,200	4,600	329,610
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,800	257,830	14,250	14,250	16,560	10,120	9,200	4,600	329,610

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　計
市街地再開発事業 都市再開発法に基づく市街地再開発事業の施行者（市街地再開発組合等）に補助する。		千住一丁目地区 調査設計計画費、共同施設整備費等	千住一丁目地区 調査設計計画費、共同施設整備費等	千住一丁目地区 調査設計計画費、共同施設整備費等 公共施設管理者負担金						【単位：千円】
担当部	事業費	245,600	1,728,050	724,090	0	0	0	0	0	2,697,740
都市建設部	国庫補助金	122,800	864,025	303,620	0	0	0	0	0	1,290,445
	都補助金	18,420	129,603	45,543	0	0	0	0	0	193,566
種別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	141,220	993,628	349,163	0	0	0	0	0	1,484,011
	一般財源	104,380	734,422	374,927	0	0	0	0	0	1,213,729

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　計
サインの整備事業 「足立区歩行者系案内サインマニュアル」に基づき、主要駅から公共施設等までの歩行者系案内サインを整備する。				サインマニュアル改訂	北千住駅西口地区	竹ノ塚駅周辺地区	東伊興地区			【単位：千円】
担当部	事業費	0	0	2,850	12,350	7,360	2,300	0	0	24,860
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	2,850	12,350	7,360	2,300	0	0	24,860

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　計
交通施設の整備･改善事業 交通施設を整備することにより、便利で快適な公共交通ネットワークを形成する。		バス走行環境整備 自転車走行環境整備 北綾瀬駅周辺関連設計	バス走行環境整備 自転車走行環境整備	バス走行環境整備 自転車走行環境整備	バス走行環境整備 自転車走行環境整備	バス走行環境整備 自転車走行環境整備	バス走行環境整備 自転車走行環境整備	バス走行環境整備 自転車走行環境整備	バス走行環境整備 自転車走行環境整備	【単位：千円】
担当部	事業費	33,082	41,610	26,835	31,538	47,644	24,065	21,484	24,976	251,234
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	33,082	41,610	26,835	31,538	47,644	24,065	21,484	24,976	251,234

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　計
道路の改良事業 老朽化した道路施設等の計画的な改修を図り、道路を良好な状態に保つ。		おしべその4工事 新田一丁目道路改良工事 西新井本町一丁目工事 取付管補修工事 空洞調査委託（東一） トンネル点検委託 五反野駅前無電柱化検討委託	おしべその5工事 吉右衛門堀その1工事 本木二丁目工事 谷在家一丁目その1工事 取付管補修工事 空洞調査委託（西一） トンネル点検委託	おしべその6工事 吉右衛門堀その2工事 千住大川町工事 谷在家一丁目その2工事 取付管補修工事 無電柱化詳細設計委託 空洞調査委託(西部) 地点名標識点検委託	吉右衛門堀その3工事 千住旭町41番工事 取付管補修工事 空洞調査委託(東部) 道路標識点検委託	柳原一丁目その1工事 新田二丁目1番工事 取付管補修工事 路面性状調査委託 空洞調査委託（東一） 橋梁点検委託 他企業移設補償	柳原一丁目その2工事 皿沼三丁目その1工事 共同溝整備工事 取付管補修工事 維持補修計画策定委託 空洞調査委託（西一） トンネル点検委託	綾瀬一丁目工事 皿沼三丁目その2工事 新田三丁目工事 取付管補修工事 空洞調査委託(西部) トンネル点検委託	歩道整備工事 新田二丁目道路改良工事 取付管補修工事 空洞調査委託(東部) 地点名標識点検委託	【単位：千円】
担当部	事業費	224,900	262,105	328,415	166,820	327,428	378,028	221,444	220,432	2,129,572
都市建設部	国庫補助金	24,970	16,720	25,811	8,882	26,312	52,016	6,578	66,792	228,081
	都補助金	10,000	0	0	0	5,520	12,806	0	16,008	44,334
種別	起債	71,000	49,000	59,000	0	17,000	41,000	0	52,000	289,000
インフラ	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	105,970	65,720	84,811	8,882	48,832	105,822	6,578	134,800	561,415
	一般財源	118,930	196,385	243,604	157,938	278,596	272,206	214,866	85,632	1,568,157

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　計
交通安全施設の整備事業 交通安全施設を計画的に整備し、交通事故の防止を図る。		谷中四丁目1期 新田二丁目 保木間四丁目	谷中三丁目2期 入谷九丁目2期	谷中四丁目3期 入谷九丁目3期	谷中三丁目4期 入谷九丁目4期	谷中三丁目5期 入谷八丁目5期	谷中五丁目6期 梅田六丁目 入谷八丁目6期	谷中五丁目7期 谷中五丁目8期	谷中五丁目9期 保木間四丁目 西新井栄町二丁目	【単位：千円】
担当部	事業費	26,000	37,240	41,800	41,800	41,400	36,800	35,880	34,960	295,880
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	26,000	37,240	41,800	41,800	41,400	36,800	35,880	34,960	295,880

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　計
舗装の改修事業 掘削後の道路を現状に復旧するとともに、老朽化の激しい道路を計画的に改修し、交通時の安全を図る。		綾瀬七丁目 谷中一丁目1期 六木四丁目1期 六木三丁目 新田一丁目 栗原四丁目2期	谷中一丁目2期 千住河原町 千住旭町1番 加平二丁目1期 六木四丁目2期 新田三丁目 竹の塚六丁目	青井一丁目 東綾瀬三丁目 綾瀬三丁目 加平二丁目2期 花畑四丁目11番 梅田七丁目 鹿浜七丁目	青井五丁目 足立四丁目1期 花畑五丁目 花畑四丁目36番 関原三丁目 六月一丁目	足立四丁目2期 綾瀬一丁目1期 南花畑四丁目 東保木間一丁目 東伊興二丁目1期	谷中二丁目 綾瀬一丁目2期 保木間三丁目 平野二丁目 東伊興二丁目2期	綾瀬六丁目 一ツ家一丁目 保木間二丁目 大谷田四丁目 栗原四丁目	東和一丁目 谷中五丁目 平野三丁目 神明一丁目 鹿浜八丁目	【単位：千円】
担当部	事業費	303,000	279,300	290,700	303,050	263,120	259,440	276,920	277,840	2,253,370
都市建設部	国庫補助金	15,000	14,250	14,250	14,250	13,800	13,800	13,800	13,800	112,950
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ	その他	145,784	138,494	138,494	138,494	134,121	134,121	134,121	134,121	1,097,750
	特定財源計	160,784	152,744	152,744	152,744	147,921	147,921	147,921	147,921	1,210,700
	一般財源	142,216	126,556	137,956	150,306	115,199	111,519	128,999	129,919	1,042,670

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　計
街路灯の新設及び改修事業 街路灯の新設・改良することにより道路交通の安全性を高める。		街路灯の新設事業 （20灯） 街路灯改良事業 （LED促進3,300灯） （大型街路灯170灯） 委託設計	街路灯の新設事業 （20灯） 街路灯改良事業 （LED促進3,300灯） （大型街路灯345灯） 委託設計	街路灯の新設事業 （20灯） 街路灯改良事業 （LED促進3,300灯） （大型街路灯345灯） 委託設計	街路灯の新設事業 （20灯） 街路灯改良事業 （LED促進3,300灯） （大型街路灯345灯） 委託設計	街路灯の新設事業 （20灯） 街路灯改良事業 （LED促進3,300灯） （大型街路灯345灯） 委託設計	街路灯の新設事業 （20灯） 街路灯改良事業 （LED促進3,300灯） （大型街路灯345灯） 委託設計	街路灯の新設事業 （20灯） 街路灯改良事業 （LED促進2,200灯） （大型街路灯510灯） 委託設計	街路灯の新設事業 （20灯） 街路灯改良事業 （LED促進2,200灯） （大型街路灯510灯） 委託設計	【単位：千円】
担当部	事業費	636,522	753,901	767,855	767,855	743,607	743,607	744,887	744,887	5,903,121
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	636,522	753,901	767,855	767,855	743,607	743,607	744,887	744,887	5,903,121

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　計
道路の改良事業（関連設備） 交通安全施設を計画的に改修し、交通事故の防止を図る。		栗原四丁目路面 冠水装置改修 設計委託 （補助258号線）	千住旭町路面 冠水装置改修 設計委託 （4号街路） 北千住駅西口広場 エスカレーター改修工事	栗原四丁目路面 冠水装置改修工事 （補助258号線） 北千住駅西口広場 エスカレーター改修工事	千住旭町路面 冠水装置改修工事 （4号街路） 北千住駅西口広場 エスカレーター改修工事					【単位：千円】
担当部	事業費	6,480	44,270	95,000	100,700	0	0	0	0	246,450
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6,480	44,270	95,000	100,700	0	0	0	0	246,450

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　計
河川の整備事業 河川の護岸や河川管理施設等の調査・整備・補修・改修することで、治水上の安全性を確保する。		花畑川環境整備 概略設計委託	花畑川環境整備 詳細設計委託	築堤工事（地盤改良・築堤） 平成31年度～32年度工事		散策路整備工事 平成33年度～35年度工事				【単位：千円】
担当部	事業費	48,000	28,500	380,000	570,000	920,000	0	1,380,000	0	3,326,500
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	48,000	28,500	380,000	570,000	920,000	0	1,380,000	0	3,326,500

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　計
水路の整備事業 廃滅水路の埋め戻し、親水水路の補修・維持管理をすることで、安全性を確保する。		せせらぎ 水路廃滅その2工事 裏門堰デッキ 改修その1工事 維持管理計画 策定業務委託	せせらぎ 水路廃滅その3工事 裏門堰デッキ 改修その2工事 本木堀水路廃滅工事	裏門堰デッキ 改修その3工事 見沼代下流部補修工事	西新井堀水路廃滅工事 神領堀親水 補修詳細設計委託 竜井堀水路廃滅 詳細設計委託	梅田堀水路廃滅工事 神領東堀 補修詳細設計委託 竜井堀水路廃滅 その1工事	神領堀親水補修工事 竜井堀水路廃滅 その2工事	神領東堀補修工事 竜井堀水路廃滅 その3工事	竜井堀循環 施設撤去工事	【単位：千円】
担当部	事業費	66,000	112,100	121,600	91,200	198,720	107,640	63,940	46,000	807,200
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	66,000	112,100	121,600	91,200	198,720	107,640	63,940	46,000	807,200

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
排水管・樋管の撤去事業 護岸の治水上の安全性を確保するために、廃止排水樋管の撤去を行う。		下沼排水場樋管撤去予備設計委託 （仮称）綾瀬川沿い樋管撤去工事 古千谷橋樋管撤去工事 堰場排水樋管撤去設計委託	下沼排水場樋管撤去詳細設計委託		下沼排水場樋管撤去工事 大六天排水場樋管耐震化設計委託		大六天排水場樋管耐震化工事	熊之木排水場樋管撤去予備設計委託	本木排水場樋管撤去予備設計委託 熊之木排水場樋管撤去詳細設計委託	【単位：千円】
担当部	事業費	127,734	7,600	0	120,802	0	157,872	7,360	14,720	436,088
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	127,734	7,600	0	120,802	0	157,872	7,360	14,720	436,088

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
道路の新設事業 住民の避難路や災害時の緊急輸送路の機能がある都市計画道路等の早期整備を図る。　事業路線：主②Ⅱ区間、補138号線その2工区、補256号線、補258号線、補253号線、区街7号線、補137号線。償還金：補138号線その3工区		主要区画道路② 補138その2工区 補138その3工区 補256その1工区	主要区画道路② 補138その2工区 補138その3工区 補256その1工区 補258六町加平橋	主要区画道路② 補138その2工区 補138その3工区 補256その1工区 補258六町加平橋 補256その2工区	主要区画道路② 補138その2工区 補138その3工区 補256その1工区 補256その2工区	補138その2工区 補138その3工区 補256その1工区 補助第253号線 区画街路7号 補256その2工区	補138その2工区 補138その3工区 補256その1工区 補助第253号線 区画街路7号 補256その2工区	補138その3工区 補256その1工区 補助第253号線 区画街路7号 補助第137号線 補256その2工区	補138その3工区 補256その1工区 補助第253号線 区画街路7号 補助第137号線 補256その2工区	【単位：千円】
担当部	事業費	1,013,829	1,160,760	958,220	1,064,810	1,087,856	1,544,176	1,658,808	1,523,752	10,012,211
都市建設部	国庫補助金	168,000	156,370	122,930	167,200	208,840	352,360	387,320	350,520	1,913,540
	都補助金	189,900	77,577	74,983	210,700	105,560	154,477	166,014	150,585	1,129,796
種別	起債	151,000	133,000	89,000	129,000	154,000	265,000	289,000	262,000	1,472,000
インフラ	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	508,900	366,947	286,913	506,900	468,400	771,837	842,334	763,105	4,515,336
	一般財源	504,929	793,813	671,307	557,910	619,456	772,339	816,474	760,647	5,496,875

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
道路の改良事業（橋りょう） 老朽化した道路や橋の改修を計画的に進める。橋については橋梁長寿命化修繕計画に基づく予防保全型の管理による維持修繕、耐震補強や架け替えを行う。		橋梁の改修 新田橋架替	橋梁の改修 一本橋架替	橋梁の改修 一本橋架替	橋梁の改修 一本橋架替	橋梁の改修 新田橋架替 一本橋架替	橋梁の改修 新田橋架替 一本橋架替	橋梁の改修 新田橋架替	橋梁の改修 新田橋架替	【単位：千円】
担当部	事業費	381,440	467,400	166,060	231,990	892,952	504,436	55,476	162,380	2,862,134
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	4,554	13,156	7,590	23,782	49,082
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種別	起債	0	0	0	0	2,000	9,000	5,000	17,000	33,000
インフラ	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	6,554	22,156	12,590	40,782	82,082
	一般財源	381,440	467,400	166,060	231,990	886,398	482,280	42,886	121,598	2,780,052

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
都市計画道路用地取得事務 補助138その2工区、補助256その1工区、補助253号線、区街7号線等の都市計画道路整備における用地取得交渉委託を行う。 また、都市建設部における用地取得に関連する補償費算定委託を行う。		補138-2用地交渉委託 区街14号用地交渉委託 補償費算定委託	補138-2用地交渉委託 補償費算定委託	補256-1用地交渉委託 補償費算定委託	補256-1用地交渉委託 補償費算定委託	補256-1用地交渉委託 補256-2用地交渉委託 補償費算定委託	補256-1用地交渉委託 補256-2用地交渉委託 区街7号用地交渉委託 補253用地交渉委託 補償費算定委託	補256-1用地交渉委託 補256-2用地交渉委託 区街7号用地交渉委託 補253用地交渉委託 補償費算定委託	補256-1用地交渉委託 補256-2用地交渉委託 区街7号用地交渉委託 補253用地交渉委託 補償費算定委託	【単位：千円】
担当部	事業費	40,191	34,381	46,550	46,550	85,560	146,280	146,280	146,280	692,072
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	5,270	4,436	6,270	6,270	12,144	21,252	21,252	21,252	98,146
種別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	5,270	4,436	6,270	6,270	12,144	21,252	21,252	21,252	98,146
	一般財源	34,921	29,945	40,280	40,280	73,416	125,028	125,028	125,028	593,926

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
鉄道立体化の促進事業（鉄道高架化事業） 東武伊勢崎線竹ノ塚駅付近の鉄道、約1．7kmを高架化し、赤山街道等2か所の踏切を除却し、交通渋滞や踏切事故の解消を図る。		駅舎 地下道工事 仮線工事 本線工事	仮線工事 本線工事	仮線工事 本線工事	仮線工事 本線工事 高架下整備 支障設備移転					【単位：千円】
担当部	事業費	1,914,000	6,114,000	10,114,000	12,714,000	0	0	0	0	30,856,000
都市建設部	国庫補助金	990,000	3,300,000	5,500,000	6,930,000	0	0	0	0	16,720,000
	都補助金	490,700	1,577,500	2,612,500	3,287,500	0	0	0	0	7,968,200
種別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ	その他	433,300	1,236,500	2,001,500	2,496,500	0	0	0	0	6,167,800
	特定財源計	1,914,000	6,114,000	10,114,000	12,714,000	0	0	0	0	30,856,000
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
鉄道立体化の促進事業（竹ノ塚駅周辺まちづくり事業） 鉄道高架化事業に合わせ、竹ノ塚駅西側の区画街路14号線や東側の駅前広場を整備し、交通結節機能の向上を図る。		まちづくり関連委託 用地費 補償費 用地交渉委託	まちづくり関連委託 14号詳細設計委託 用地費 補償費	下水道工事 電線共同溝整備工事 まちづくり関連委託	14号整備工事 区道135号基本・実施設計 赤山～西口アクセス道路詳細設計委託 東口駅広基本設計、用地測量 まちづくり関連委託	14号整備工事 赤山～西口アクセス道路整備工事 区道135号整備工事 赤山東側基本設計 赤山西側詳細設計 まちづくり関連委託	東口駅広・用地費、詳細設計委託 赤山西側整備工事 赤山東側整備工事 まちづくり関連委託	東口駅広整備工事 赤山西側整備工事 赤山東側整備工事 まちづくり関連委託	東口駅広整備工事 赤山東側整備工事 まちづくり関連委託	【単位：千円】
担当部	事業費	98,038	730,370	470,800	274,440	404,760	1,519,288	655,408	703,432	4,856,536
都市建設部	国庫補助金	20,900	340,360	46,700	72,700	124,800	793,104	215,556	231,499	1,845,619
	都補助金	5,052	48,186	114,385	22,161	26,094	92,342	30,925	46,381	385,526
種別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ	その他	72,086	341,824	309,715	179,579	211,141	0	0	0	1,114,345
	特定財源計	98,038	730,370	470,800	274,440	362,035	885,446	246,481	277,880	3,345,490
	一般財源	0	0	0	0	42,725	633,842	408,927	425,552	1,511,046

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　計
鉄道立体化の促進事業（地下鉄8号線の整備促進） 地下鉄8号線の整備促進に関する調査、事業を実施する。		調査委託	調査委託	調査委託	調査委託	調査委託	調査委託	調査委託	調査委託	【単位：千円】
担当部	事業費	4,500	4,270	4,270	4,270	4,140	4,140	4,140	4,140	33,870
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,500	4,270	4,270	4,270	4,140	4,140	4,140	4,140	33,870

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　計
住宅市街地総合整備事業 社会資本総合整備計画の目標の実現状況等について評価を行い、今後の事業のあり方の検討を行う。					事後評価業務委託					【単位：千円】
担当部	事業費	0	0	0	3,135	0	0	0	0	3,135
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	3,135	0	0	0	0	3,135

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　計
地区まちづくり計画策定及び推進事業 地域特性を活かし、民間活力や国・都と連携した総合的まちづくりを推進する。		(仮称)花畑人道橋整備(詳細設計) まちづくりコンサルティング業務 親水拠点整備(詳細設計)	毛長公園改修整備(西側実施設計) (仮称)花畑人道橋整備(橋梁工事30-31) まちづくりコンサルティング業務 親水拠点整備	毛長公園改修整備(西側整備工事31-32) (仮称)花畑人道橋整備(橋梁工事30-31) まちづくりコンサルティング業務 親水拠点整備	毛長公園改修整備(西側整備工事31-32) まちづくりコンサルティング業務	毛長公園改修整備(東側実施設計) まちづくりコンサルティング業務	毛長公園改修整備(東側整備工事34-35) まちづくりコンサルティング業務	毛長公園改修整備(東側整備工事34-35) まちづくりコンサルティング業務	まちづくりコンサルティング業務	【単位：千円】
担当部	事業費	66,160	333,418	273,789	164,537	16,156	85,129	126,680	2,024	1,067,893
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	66,160	333,418	273,789	164,537	16,156	85,129	126,680	2,024	1,067,893

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　計
地区計画の策定及び整備事業 地区ごとの特性に応じたきめ細かい整備計画を作成し、地区施設の整備を推進する。		地区施設の新設 地区計画策定及び変更 地区施設維持管理	地区施設の新設 地区計画策定及び変更 地区施設維持管理	地区施設の新設 地区計画策定及び変更 地区施設維持管理	地区施設維持管理	地区施設の新設 地区施設維持管理	地区施設の新設 地区計画策定及び変更 地区施設維持管理	地区計画策定及び変更 地区施設維持管理	地区施設の新設 地区施設維持管理	【単位：千円】
担当部	事業費	218,463	217,835	54,150	2,945	6,532	61,916	9,200	2,852	573,893
都市建設部	国庫補助金	21,000	38,000	12,825	0	0	0	0	0	71,825
	都補助金	7,350	22,800	4,488	0	0	0	0	0	34,638
種別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ	その他	100,000	0	0	0	0	0	0	0	100,000
	特定財源計	128,350	60,800	17,313	0	0	0	0	0	206,463
	一般財源	90,113	157,035	36,837	2,945	6,532	61,916	9,200	2,852	367,430

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
区画街路第13号線整備 北千住駅東口駅前の区画街路第13号線整備は、沿道整備街路事業を導入し、物件調査や沿道の区画整理を一体的に実施する。		計画作成委託 補償算定委託 事業認可警視庁協議設計	沿道整備街路事業委託 補償算定委託 用地費 移転補償費	沿道整備街路事業委託 街路実施設計 用地費 移転補償費	沿道整備街路事業委託 移転補償費	沿道整備街路事業委託 街路整備工事				【単位：千円】
担当部	事業費	33,800	337,506	829,682	189,287	77,970	0	0	0	1,468,245
都市建設部	国庫補助金	0	124,108	329,384	73,910	29,440	0	0	0	556,842
	都補助金	0	27,924	74,111	16,629	6,624	0	0	0	125,288
種別	起債	0	111,000	296,000	66,000	25,000	0	0	0	498,000
インフラ	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	263,032	699,495	156,539	61,064	0	0	0	1,180,130
	一般財源	33,800	74,474	130,187	32,748	16,906	0	0	0	288,115

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
（仮称）関屋公園整備 暫定整備されている関屋公園の本整備を実施する。				関屋公園 基本設計委託	関屋公園 実施設計委託	関屋公園整備				【単位：千円】
担当部	事業費	0	0	2,421	10,490	78,146	0	0	0	91,057
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	2,421	10,490	78,146	0	0	0	91,057

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
（仮称）西新井駅東西自由通路整備 将来的な拠点整備を支える歩行者、自転車ネットワークの形成を図り、西新井駅周辺の賑わいや交通利便性を高めるため実施する。		東西自由通路整備については現在、比較検討を実施中である。 今後、整備計画等を策定する。								
担当部	事業費									
都市建設部	国庫補助金									
	都補助金									
種別	起債									
インフラ	その他									
	特定財源計									
	一般財源									

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
西新井駅西口交通広場整備 駅前交通広場整備による交通結節機能の強化及び公共交通の利便性の向上を図る。 さらに、交通広場利用者の安全性・利便性の向上を図る。		東西自由通路整備の検討結果を踏まえ、整備計画等を策定する。								
担当部	事業費									
都市建設部	国庫補助金									
	都補助金									
種別	起債									
インフラ	その他									
	特定財源計									
	一般財源									

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　計
都市防災不燃化促進事業 補助136号線　関原・梅田地区 扇・本木地区 補助138号線　その1・2・3工区 興野・本木地区 補助256号線　中央本町・青井地区		不燃化助成地区 補助136号線（6棟） 補助138号線（6棟）	不燃化助成地区 補助136号線（4棟） 補助138号線（8棟）	不燃化助成地区 補助136号線（3棟） 補助138号線（9棟） 補助256号線（4棟）	不燃化助成地区 補助138号線（9棟） 補助256号線（5棟）	不燃化助成地区 補助138号線（8棟） 補助256号線（5棟）	不燃化助成地区 補助138号線（8棟） 補助256号線（5棟）	不燃化助成地区 補助138号線（8棟） 補助256号線（5棟）	不燃化助成地区 補助138号線（3棟） 補助256号線（3棟） 予備路線（3棟）	【単位：千円】
担当部	事業費	65,258	67,602	75,103	56,562	60,692	53,866	53,866	43,091	476,040
都市建設部	国庫補助金	32,300	32,091	37,493	28,222	30,290	26,877	26,877	21,490	235,640
	都補助金	15,550	16,037	18,145	13,865	14,677	13,201	13,201	10,500	115,176
種別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	47,850	48,128	55,638	42,087	44,967	40,078	40,078	31,990	350,816
	一般財源	17,408	19,474	19,465	14,475	15,725	13,788	13,788	11,101	125,224

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　計
不燃化推進特定整備事業 【西新井駅西口周辺地区】 【足立区中南部一帯地区】		西新井駅西口周辺地区 中南部一帯地区	西新井駅西口周辺地区 中南部一帯地区	西新井駅西口周辺地区 中南部一帯地区	西新井駅西口周辺地区 中南部一帯地区	中南部一帯地区	中南部一帯地区	中南部一帯地区	中南部一帯地区	【単位：千円】
担当部	事業費	293,541	391,134	391,533	383,648	6,072	6,072	8,096	6,072	1,486,168
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	146,770	195,567	195,766	191,824	0	0	0	0	729,927
種別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	146,770	195,567	195,766	191,824	0	0	0	0	729,927
	一般財源	146,771	195,567	195,767	191,824	6,072	6,072	8,096	6,072	756,241

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
密集市街地整備事業 【足立四丁目地区】 【西新井駅西口周辺地区】 【千住仲町地区】 【千住西地区】 密集市街地で老朽住宅除却と建替え促進や道路・公園等の基盤整備を行う。		足立四丁目地区 千住仲町地区 西新井駅西口周辺地区 千住西地区 （整備計画策定）	足立四丁目地区 千住仲町地区 西新井駅西口周辺地区	足立四丁目地区 千住仲町地区 西新井駅西口周辺地区	千住仲町地区 西新井駅西口周辺地区	千住仲町地区	千住仲町地区			【単位：千円】
担当部	事業費	395,738	424,497	484,651	242,068	105,570	96,204	0	0	1,748,728
都市建設部	国庫補助金	103,000	201,067	230,983	112,803	50,241	45,558	0	0	743,652
	都補助金	49,500	100,533	115,491	56,401	25,120	22,779	0	0	369,824
種別	起債	39,000	86,000	76,000	48,000	22,000	20,000	0	0	291,000
インフラ	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	191,500	387,600	422,474	217,204	97,361	88,337	0	0	1,404,476
	一般財源	204,238	36,897	62,177	24,864	8,209	7,867	0	0	344,252

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
佐野六木土地区画整理事業 上沼田南土地区画整理事業 地区内の道路、公園等の公共施設を整備改善することによって、宅地の利用増進を図る。		区画整理工事等 実施設計委託等 移転補償費 他企業負担金 換地計画図書作成委託	区画整理工事等 実施設計委託等 移転補償費 他企業負担金 換地計画図書作成委託	区画整理工事等 仮入居住宅解体工事 道路引継図書作成委託 換地計画図書作成委託	中川緑地整備工事等 換地計画図書作成委託	中川緑地整備工事 清算金立替金 引継図書作成委託等	地区事務所解体工事	清算金事務等	清算金事務等	【単位：千円】
担当部	事業費	1,991,379	332,297	309,840	85,105	369,274	17,072	663	336	3,105,966
都市建設部	国庫補助金	155,000	0	0	0	0	0	0	0	155,000
	都補助金	345,320	48,450	45,600	11,400	6,440	1,840	0	0	459,050
種別	起債	1,118,000	186,000	198,000	29,000	22,000	11,000	0	0	1,564,000
インフラ	その他	200,001	0	0		0	0	0	0	200,001
	特定財源計	1,818,321	234,450	243,600	40,400	28,440	12,840	0	0	2,378,051
	一般財源	173,058	97,847	66,240	44,705	340,834	4,232	663	336	727,915

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
公園等の整備事業 計画的に公園の整備・改修を行う（公園の統合・再配置を含む）。		公園・施設改修 [工事] 新田一丁目公園 [設計]しょうぶ沼 [用地購入・整備] 神明一丁目	公園・施設改修 [拡張工事]江北平成 [設計] 上沼田第六・上沼田東・六町2号・六町5号 [工事]しょうぶ沼	公園・施設改修 [設計] 上沼田第六・上沼田東・六町2号・六町4号・西新井公園 [工事] 上沼田東・六町5号 [活用調査] 六町いこいの森	公園・施設改修 [拡張工事] 上沼田第六・上沼田東 [工事]六町2号 [設計]六町4号 [基本設計] 六町いこいの森・西新井公園	公園・施設改修 [拡張工事] 上沼田第六・上沼田東 [解体設計]上沼田東 [工事]六町2号・六町4号 [設計] 六町いこい建物改修 [基本設計]西新井公園	公園・施設改修 [基本計画]西新井公園 [解体工事]上沼田東 [用地購入・整備] 六町いこいの森	公園・施設改修 [測量]西新井公園 [工事] 六町いこい建物改修	公園・施設改修 [計画変更] 西新井公園	【単位：千円】
担当部	事業費	500,750	671,931	812,849	889,001	1,096,852	1,821,094	969,450	1,253,362	8,015,289
都市建設部	国庫補助金	5,500	0	0	48,355	70,656	365,976	55,200	119,600	665,287
	都補助金	11,500	0	0	23,465	34,040	0	33,120	71,760	173,885
種別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ	その他	19,000	8,621	2,945	7,790	19,734	858,636	46,920	0	963,646
	特定財源計	36,000	8,621	2,945	79,610	124,430	1,224,612	135,240	191,360	1,802,818
	一般財源	464,750	663,310	809,904	809,391	972,422	596,482	834,210	1,062,002	6,212,471

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
建築物耐震化促進事業 木造住宅等及び緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断・耐震改修を行う。		木造住宅等の耐震診断費及び耐震改修工事費への助成 緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断費、補強設計費及び耐震改修工事費への助成	木造住宅等の耐震診断費及び耐震改修工事費への助成 緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断費、補強設計費及び耐震改修工事費への助成	木造住宅等の耐震診断費及び耐震改修工事費への助成 緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断費、補強設計費及び耐震改修工事費への助成	木造住宅等の耐震診断費及び耐震改修工事費への助成 緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断費、補強設計費及び耐震改修工事費への助成	木造住宅等の耐震診断費及び耐震改修工事費への助成 一般緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断費、補強設計費及び耐震改修工事費への助成	木造住宅等の耐震診断費及び耐震改修工事費への助成 一般緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断費、補強設計費及び耐震改修工事費への助成	木造住宅等の耐震診断費及び耐震改修工事費への助成 一般緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断費、補強設計費及び耐震改修工事費への助成	木造住宅等の耐震診断費及び耐震改修工事費への助成 一般緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断費、補強設計費及び耐震改修工事費への助成	【単位：千円】
担当部	事業費	845,634	803,352	803,357	774,857	373,187	373,187	373,187	373,187	4,719,948
都市建設部	国庫補助金	136,150	129,342	129,342	119,842	60,858	60,858	60,858	60,858	758,108
	都補助金	96,650	91,817	91,817	82,317	24,518	24,518	24,518	24,518	460,673
種別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ	その他	21,171	0	0	0	0	0	0	0	21,171
	特定財源計	253,971	221,159	221,159	202,159	85,376	85,376	85,376	85,376	1,239,952
	一般財源	591,663	582,193	582,198	572,698	287,811	287,811	287,811	287,811	3,479,996

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　計
老朽家屋対策事業 老朽化して危険な家屋に対し、解体費の助成や危険切迫時に緊急安全措置を行う。		老朽家屋対策事業 老朽危険家屋解体助成 緊急安全措置 相続財産管理人選任 老朽家屋再調査 不燃化特区制度 解体助成	老朽家屋対策事業 老朽危険家屋解体助成 緊急安全措置 相続財産管理人選任 不燃化特区制度 解体助成	老朽家屋対策事業 老朽危険家屋解体助成 緊急安全措置 相続財産管理人選任 不燃化特区制度 解体助成	老朽家屋対策事業 老朽危険家屋解体助成 緊急安全措置 相続財産管理人選任 不燃化特区制度 解体助成	老朽家屋対策事業 老朽危険家屋解体助成 緊急安全措置 相続財産管理人選任 老朽家屋全区再調査	老朽家屋対策事業 老朽危険家屋解体助成 緊急安全措置 相続財産管理人選任	老朽家屋対策事業 老朽危険家屋解体助成 緊急安全措置 相続財産管理人選任	老朽家屋対策事業 老朽危険家屋解体助成 緊急安全措置 相続財産管理人選任	【単位：千円】
担当部	事業費	18,500	11,400	11,400	11,400	19,320	10,120	10,120	10,120	102,380
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	1,000	950	950	950	0	0	0	0	3,850
種別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	1,000	950	950	950	0	0	0	0	3,850
	一般財源	17,500	10,450	10,450	10,450	19,320	10,120	10,120	10,120	98,530

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　計
細街路整備事業 細街路指定路線の拡幅整備工事や、測量等の費用を助成する。また、53条地区や密集地域内においても道路拡幅等について整備を行う。		細街路整備 53条地区や密集地域を対象とした道路拡幅整備	細街路整備 53条地区や密集地域を対象とした道路拡幅整備	細街路整備 53条地区や密集地域を対象とした道路拡幅整備	細街路整備 53条地区や密集地域を対象とした道路拡幅整備	細街路整備 53条地区や密集地域を対象とした道路拡幅整備	細街路整備 53条地区や密集地域を対象とした道路拡幅整備	細街路整備 53条地区や密集地域を対象とした道路拡幅整備	細街路整備 53条地区や密集地域を対象とした道路拡幅整備	【単位：千円】
担当部	事業費	270,470	256,946	256,946	256,946	248,832	248,832	248,832	248,832	2,036,636
都市建設部	国庫補助金	45,000	42,750	42,750	42,750	41,400	41,400	41,400	41,400	338,850
	都補助金	9,000	7,600	7,600	7,600	0	0	0	0	31,800
種別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	54,000	50,350	50,350	50,350	41,400	41,400	41,400	41,400	370,650
	一般財源	216,470	206,596	206,596	206,596	207,432	207,432	207,432	207,432	1,665,986

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
河川の整備事業 **（中川堤防嵩上げ工事関連経費）** 国土交通省による中川堤防嵩上げ事業に関連する事業費		中川堤防嵩上げ工事負担金等								【単位：千円】
担当部	事業費	42,180	0	0	0	0	0	0	0	42,180
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	42,180	0	0	0	0	0	0	0	42,180

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
堀切駅周辺バリアフリー化 老朽化した跨線人道橋の架け替えに向けた、人道橋及び駅周辺のバリアフリー化		河川管理者、鉄道事業者協議	河川管理者、鉄道事業者協議	河川管理者、鉄道事業者協議 設計委託	河川管理者、鉄道事業者協議 設計委託	堀切駅周辺工事	堀切駅周辺工事	人道橋撤去工事		【単位：千円】
担当部	事業費	0	0	9,500	9,500	276,000	1,177,600	368,000	0	1,840,600
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	335,800	0	0	335,800
	都補助金	0	0	0	0	0	32,200	0	0	32,200
種別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	368,000	0	0	368,000
	一般財源	0	0	9,500	9,500	276,000	809,600	368,000	0	1,472,600

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
校地購入事業 学校用地の購入			学校用地の購入							【単位：千円】
担当部	事業費	0	3,840,000	0	0	0	0	0	0	3,840,000
学校教育部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	3,456,000	0	0	0	0	0	0	3,456,000
インフラ	その他	0	384,000	0	0	0	0	0	0	384,000
	特定財源計	0	3,840,000	0	0	0	0	0	0	3,840,000
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（3）システム・その他事業

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合計
情報システムの構築、改造事業 ① 庁内ネットワーク、共通基盤等システムインフラの整備 共通基盤に基づく各業務ｼｽﾃﾑの再構築を進めるための調整･支援を行う。		ITインフラ整備 法改正対応 情報システム導入･調達支援	ITインフラ整備 法改正対応 情報システム導入･調達支援	ITインフラ整備 法改正対応 情報システム導入･調達支援	法改正対応 情報システム導入･調達支援	ITインフラ整備 法改正対応 情報システム導入･調達支援	ITインフラ整備 法改正対応 情報システム導入･調達支援	ITインフラ整備 法改正対応 情報システム導入･調達支援	ITインフラ整備 法改正対応 情報システム導入･調達支援	【単位：千円】
担当部	事業費	253,120	351,122	286,393	130,000	254,552	230,000	351,122	234,393	2,090,702
政策経営部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
システム･その他	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	253,120	351,122	286,393	130,000	254,552	230,000	351,122	234,393	2,090,702

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合計
情報システムの構築、改造事業 ② 内部系業務システムの構築		校務支援ｼｽﾃﾑ 学校ＩＣＴ	庶務事務システム 道路総合システム 校務支援ｼｽﾃﾑ 中小企業融資システム 学校ＩＣＴ	文書管理システム グループウエア 財務会計システム 施設予約システム 学校ＩＣＴ	公式ホームページ ＧＩＳシステム	人事･給与システム	学校ＩＣＴ	道路総合システム 校務支援ｼｽﾃﾑ 中小企業融資システム 学校ＩＣＴ	文書管理システム グループウエア 財務会計システム 施設予約システム	【単位：千円】
担当部	事業費	162,432	560,275	617,300	39,175	350,994	120,900	412,739	309,841	2,573,656
政策経営部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
システム･その他	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	162,432	560,275	617,300	39,175	350,994	120,900	412,739	309,841	2,573,656

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合計
情報システムの構築、改造事業③ 基幹業務系システムの構築		税システム 福祉総合システム 国民年金システム 保健衛生システム 福祉育英資金システム	税システム 住民基本台帳ネットワークシステム 証明書自動発行システム 生保システム	税システム 子ども子育て支援システム 教育システム 選挙システム	税システム 税・滞納システム 福祉総合システム 福祉育英資金システム 保健衛生システム 合わせ徴収システム 公立保育園システム	戸籍システム 国民年金システム	住民記録システム 税・滞納システム	証明書自動発行システム 生保システム	住民基本台帳ネットワークシステム 子ども子育て支援システム 教育システム 選挙システム	【単位：千円】
担当部	事業費	438,490	533,292	138,165	1,662,081	134,298	287,300	107,460	117,986	3,419,072
政策経営部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
システム・その他	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	438,490	533,292	138,165	1,662,081	134,298	287,300	107,460	117,986	3,419,072

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合計
情報システムの構築、改造事業④ スタンドアローン系システムの構築		放置自転車システム				図書館管理システム	放置自転車システム			【単位：千円】
担当部	事業費	3,186	0	0	0	30,000	3,186	0	0	36,372
政策経営部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
システム・その他	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,186	0	0	0	30,000	3,186	0	0	36,372

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　計
防災センター設備更新事業① 防災センター災害情報システム機器等のリース		災害情報システム機器賃借(地震・気象系)（リース3年目） 災害情報システム機器賃借(映像系)（リース3年目）	災害情報システム機器賃借(地震・気象系)（リース4年目） 災害情報システム機器賃借(映像系)（リース4年目）	災害情報システム機器賃借(地震・気象系)（リース5年目） 災害情報システム機器賃借(映像系)（リース5年目）	災害情報システム機器賃借(地震・気象系)（再リース） 災害情報システム機器賃借(映像系)（再リース）	災害情報システム機器賃借(地震・気象系)（再リース） 災害情報システム機器賃借(映像系)（再リース）	災害情報システム機器賃借(地震・気象系)（再リース） 災害情報システム機器賃借(映像系)（再リース）	災害情報システム機器賃借(地震・気象系)（リース1年目） 災害情報システム機器賃借(映像系)（リース1年目）	災害情報システム機器賃借(地震・気象系)（リース2年目） 災害情報システム機器賃借(映像系)（リース2年目）	【単位：千円】
担当部	事業費	54,943	54,943	54,943	5,546	5,597	5,597	89,314	89,314	360,197
危機管理部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
システム・その他	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	54,943	54,943	54,943	5,546	5,597	5,597	89,314	89,314	360,197

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　計
防災センター設備更新事業② デジタル移動通信システムのリース		デジタル移動通信システム機器賃借（再リース）	デジタル移動通信システム機器賃借（再リース）	デジタル移動通信システム機器賃借（再リース）	デジタル移動通信システム機器賃借（リース1年目）	デジタル移動通信システム機器賃借（リース2年目）	デジタル移動通信システム機器賃借（リース3年目）	デジタル移動通信システム機器賃借（リース4年目）	デジタル移動通信システム機器賃借（リース5年目）	【単位：千円】
担当部	事業費	15,315	15,315	15,315	150,272	151,650	151,650	151,650	151,650	802,817
危機管理部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
システム・その他	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	15,315	15,315	15,315	150,272	151,650	151,650	151,650	151,650	802,817

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
防災行政無線設備更新事業 アナログ方式から新基準であるデジタル方式への移行 (28年度にデジタル化実施設計を委託し、29年度より4年計画で実施)		防災行政無線固定系デジタル化施工委託	防災行政無線固定系デジタル化施工委託	防災行政無線固定系デジタル化施工委託	防災行政無線固定系デジタル化施工委託					【単位：千円】
担当部	事業費	300,000	400,000	400,000	550,000	0	0	0	0	1,650,000
危機管理部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
システム・その他	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	300,000	400,000	400,000	550,000	0	0	0	0	1,650,000

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
災害用深井戸整備事業 災害時の生活用水及び消防署による消火活動に使用可能な水利確保のための深井戸整備		千住地域深井戸整備1か所 設計委託、工事	千住地域深井戸整備1か所 設計委託、工事							【単位：千円】
担当部	事業費	100,000	100,000	0	0	0	0	0	0	200,000
危機管理部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
システム・その他	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	100,000	100,000	0	0	0	0	0	0	200,000

事業名（事業概要）		平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度	平成３２年度	平成３３年度	平成３４年度	平成３５年度	平成３６年度	合　　計
臨時福祉給付金システム改修費 平成29年度臨時福祉給付金の支給に係るシステム改修		システム改修費								【単位：千円】
担当部	事業費	10,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000
福祉部	国庫補助金	10,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
システム・その他	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	10,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
足立保健所管理運営事務【投資】 衛生試験所の老朽化した検査機器の入れ替え		高額検査機器の入れ替え（新規1台買取、1台5年リース、継続3台）	高額検査機器の入れ替え（新規2台買取、1台5年リース、継続4台）	高額検査機器の入れ替え（新規2台買取、1台5年リース、継続3台）	高額検査機器の入れ替え（新規1台5年リース、継続4台）	高額検査機器の入れ替え（新規3台買取、継続5台）	高額検査機器の入れ替え（新規1台買取、1台5年リース、継続3台）	高額検査機器の入れ替え（新規2台買取、1台5年リース、継続3台）	高額検査機器の入れ替え（新規1台買取、1台5年リース、継続3台）	【単位：千円】
担当部	事業費	13,330	15,433	18,993	11,896	18,552	14,785	12,893	11,653	117,535
衛生部	国庫補助金	3,618	1,836	3,593	0	3,668	715	1,320	605	15,355
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
種　別	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
システム・その他	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	3,618	1,836	3,593	0	3,668	715	1,320	605	15,355
	一般財源	9,712	13,597	15,400	11,896	14,884	14,070	11,573	11,048	102,180

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
小学校給食調理室改修事業 学校給食運営に支障が起きないように、老朽化した高額備品を更新する。		熱風消毒保管庫 回転釜（揚物用） 食器洗浄機	熱風消毒保管庫 回転釜（揚物用） 食器洗浄機	熱風消毒保管庫 回転釜（揚物用） 食器洗浄機	熱風消毒保管庫 回転釜（揚物用） 食器洗浄機	熱風消毒保管庫 回転釜（揚物用） 食器洗浄機	熱風消毒保管庫 回転釜（揚物用） 食器洗浄機	熱風消毒保管庫 回転釜（揚物用） 食器洗浄機	熱風消毒保管庫 回転釜（揚物用） 食器洗浄機	【単位：千円】
担当部	事業費	80,720	78,992	81,114	79,354	79,354	94,754	91,454	101,354	687,096
学校教育部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
システム・その他	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	80,720	78,992	81,114	79,354	79,354	94,754	91,454	101,354	687,096

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
中学校給食調理室改修事業 学校給食運営に支障が起きないように、老朽化した高額備品を更新する。		熱風消毒保管庫 回転釜（揚物用） 食器洗浄機	熱風消毒保管庫 回転釜（揚物用） 食器洗浄機	熱風消毒保管庫 回転釜（揚物用） 食器洗浄機	熱風消毒保管庫 回転釜（揚物用） 食器洗浄機	熱風消毒保管庫 回転釜（揚物用） 食器洗浄機	熱風消毒保管庫 回転釜（揚物用） 食器洗浄機	熱風消毒保管庫 回転釜（揚物用） 食器洗浄機	熱風消毒保管庫 回転釜（揚物用） 食器洗浄機	【単位：千円】
担当部	事業費	40,857	40,857	43,461	45,221	43,461	45,001	45,001	49,313	353,172
学校教育部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
システム・その他	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	40,857	40,857	43,461	45,221	43,461	45,001	45,001	49,313	353,172

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　　計
小学校施設の保全事業(エアコン) 中学校施設の保全事業(エアコン) 小中学校の教室冷暖房化事業 小・中普通教室、特別教室 【リース期間】 (H30.7月からH40.6月まで)		小学校　67校 中学校　 9校 リース期間（H29.6月まで）	小学校　54校 中学校　26校	小学校　54校 中学校　26校	小学校　54校 中学校　26校	小学校　54校 中学校　26校	小学校　54校 中学校　26校	小学校　54校 中学校　26校	小学校　54校 中学校　26校	【単位：千円】
担当部	事業費	39,081	480,000	645,926	651,852	651,852	651,852	651,852	651,852	4,424,267
学校教育部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
システム・その他	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	39,081	480,000	645,926	651,852	651,852	651,852	651,852	651,852	4,424,267

【参考】国民健康保険特別会計

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　計
国民健康保険システムの開発事務 ・法改正対応 ・システム再構築（更新、国保システム・合わせ徴収システム） ・広域化対応		法改正対応 広域化対応	法改正対応	法改正対応	法改正対応 システム再構築	法改正対応	法改正対応	法改正対応	法改正対応	【単位：千円】
担当部	事業費	66,903	20,000	20,000	111,667	20,000	20,000	20,000	20,000	298,570
区民部	国庫補助金	22,279	0	0	0	0	0	0	0	22,279
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
システム・その他	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	22,279	0	0	0	0	0	0	0	22,279
	一般財源	44,624	20,000	20,000	111,667	20,000	20,000	20,000	20,000	276,291

【参考】後期高齢者医療特別会計

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　計
後期高齢者医療システム開発事務 平成32年度に国保システムと合わせて再構築を実施する。また例年の法改正等に対応するため機能追加修正等を行う。			制度改正等対応	制度改正等対応	システム再構築	制度改正等対応	制度改正等対応	法改正対応	法改正対応	【単位：千円】
担当部	事業費	0	2,000	2,000	72,000	2,000	2,000	3,000	3,000	86,000
区民部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
システム・その他	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	2,000	2,000	72,000	2,000	2,000	3,000	3,000	86,000

［参考］介護保険特別会計

事業名（事業概要）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	合　計
介護保険システム開発事務 介護保険法改正、社会保障・税番号制度対応に伴う新パッケージシステムの導入及びサーバーの更新		法改正（保険料改定） ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰ対応	法改正（給付分野） ﾊｰﾄﾞｳｪｱﾘﾌﾟﾚｲｽ	ｻｰﾊﾞｰﾘﾌﾟﾚｲｽ	法改正（保険料改定）	法改正（給付分野）		法改正（保険料改定）	ｻｰﾊﾞｰﾘﾌﾟﾚｲｽ 法改正（給付分野）	【単位：千円】
担当部	事業費	52,605	50,000	50,000	10,000	30,000	0	10,000	90,000	292,605
福祉部	国庫補助金	10,000	12,000	0	3,000	10,000	0	3,000	10,000	48,000
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
システム・その他	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	10,000	12,000	0	3,000	10,000	0	3,000	10,000	48,000
	一般財源	42,605	38,000	50,000	7,000	20,000	0	7,000	80,000	244,605

足立区中期財政計画

（平成 29 年度～平成 36 年度）

～次世代につなげる健全な財政フレーム～

平成 29 年 2 月発行
発行　足立区
編集　足立区　政策経営部　財政課
東京都足立区中央本町一丁目 17 番 1 号
電話　03-3880-5814（直通）

この印刷物は、450 部印刷し、作成費（用紙代等）は1部当たり 30.4 円です。